

## 【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成15年6月27日

【事業年度】 第29期(自平成14年4月1日至平成15年3月31日)

【会社名】 株式会社星医療酸器

【英訳名】 HOSHI IRYO-SANKI CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 星 昌 成

【本店の所在の場所】 東京都足立区入谷七丁目11番18号

【電話番号】 (03)3899 2101(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役財務部長 手 塚 一 正

【最寄りの連絡場所】 東京都足立区入谷七丁目11番18号

【電話番号】 (03)3899 2101(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役財務部長 手 塚 一 正

【縦覧に供する場所】 日本証券業協会  
(東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号)  
株式会社星医療酸器神奈川事業所  
(神奈川県綾瀬市早川字上原2647番地27)  
株式会社星医療酸器千葉支店  
(千葉県千葉市稲毛区山王町305番地10)  
株式会社星医療酸器埼玉営業所  
(埼玉県北本市荒井4丁目151)

# 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

### 1 【主要な経営指標等の推移】

#### (1) 最近5連結会計年度に係わる主要な経営指標等の推移

回次		第25期	第26期	第27期	第28期	第29期
決算年月		平成11年3月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月
売上高	(千円)	4,825,315	5,234,392	5,630,630	6,264,885	5,675,301
経常利益	(千円)	670,923	832,775	1,012,927	1,116,955	635,255
当期純利益	(千円)	217,657	450,148	551,057	558,011	317,468
純資産額	(千円)	1,355,122	2,515,740	3,033,798	3,522,573	3,862,178
総資産額	(千円)	5,139,126	6,334,276	6,831,328	6,465,950	6,662,880
1株当たり純資産額	(円)	9,526.47	955.38	1,047.41	1,107.57	1,084.61
1株当たり当期純利益	(円)	1,530.12	205.31	190.44	175.32	89.84
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)				173.25	89.20
自己資本比率	(%)		39.7	44.4	54.5	58.0
自己資本利益率	(%)		23.3	19.8	17.0	8.6
株価収益率	(倍)		8.2	7.8	15.6	12.2
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)		520,186	957,934	590,864	142,600
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)		273,867	599,166	277,334	316,278
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)		246,020	455,505	685,413	259,834
現金及び現金同等物 の期末残高	(千円)	925,203	1,965,277	1,868,539	1,496,655	1,582,812
従業員数	(名)		164	176	195	212

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。  
2 第25期及び第26期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株引受権付社債及び転換社債の発行がないため記載しておりません。  
3 平成11年8月3日付をもって、500円額面株式1株を50円額面株式15株に分割しております。なお、第26期の1株当たり当期純利益は、株式分割が期首に行われたものとして計算しております。  
4 平成12年2月18日付にて、新株式500,000株を発行しております。  
5 平成12年5月19日付をもって、1株を1.1株に分割しております。なお、第27期の1株当たり当期純利益は、株式分割が期首に行われたものとして計算しております。  
6 第27期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株引受権を発行しておりますが、新株引受権に係るプレミアムが生じていないため記載しておりません。  
7 平成13年5月21日付をもって、1株を1.1株に分割しております。なお、第28期の1株当たり当期純利益は、株式分割が期首に行われたものとして計算しております。  
8 平成14年5月20日付をもって、1株を1.1株に分割しております。  
9 当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。  
なお、同基準及び適用指針の適用に伴う影響については、第5経理の状況1連結財務諸表等(1)連結財務諸表の(1株当たり情報)注記事項をご参照ください。  
10 従業員数は、就業人員数を表示しております。

## (2) 提出会社の最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第25期	第26期	第27期	第28期	第29期
決算年月	平成11年3月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月
売上高 (千円)	4,817,753	5,212,006	5,600,092	6,259,322	5,607,755
経常利益 (千円)	498,507	688,253	872,006	916,078	450,031
当期純利益 (千円)	142,806	382,098	478,841	455,767	219,923
資本金 (千円)	140,550	374,550	374,550	374,550	413,987
発行済株式総数 (株)	142,248	2,633,720	2,897,092	3,186,801	3,568,581
純資産額 (千円)	1,146,112	2,234,612	2,680,412	3,067,214	3,309,562
総資産額 (千円)	4,939,111	5,939,446	6,456,633	6,057,078	6,208,132
1株当たり純資産額 (円)	8,057.14	848.46	925.20	964.40	929.42
1株当たり配当額 (円)	150.00	15.00	16.00	18.00	18.00
(内、1株当たり 中間配当額) (円)	( )	( )	( )	( )	( )
1株当たり当期純利益 (円)	1,003.92	174.27	165.28	143.20	62.23
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)				141.51	61.79
自己資本比率 (%)	23.2	37.6	41.5	50.6	53.3
自己資本利益率 (%)	13.2	22.6	19.4	15.9	6.9
株価収益率 (倍)		9.6	9.0	19.2	17.6
配当性向 (%)	14.9	10.3	9.6	12.6	28.9
従業員数 (名)	150	153	145	167	178

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 2 第25期の1株当たり配当額150円は、設立25周年記念配当50円を含んでおります。
- 3 第25期及び第26期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株引受権付社債及び転換社債の発行がないため記載しておりません。
- 4 平成11年8月3日付をもって、500円額面株式1株を50円額面株式15株に分割しております。なお、第26期の1株当たり当期純利益は、株式分割が期首に行われたものとして計算しております。
- 5 平成12年2月18日付にて、新株式500,000株を発行しております。
- 6 平成12年5月19日付をもって、1株を1.1株に分割しております。なお、第27期の1株当たり当期純利益は、株式分割が期首に行われたものとして計算しております。
- 7 第27期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株引受権を発行しておりますが、新株引受権に係るプレミアムが生じていないため記載しておりません。
- 8 平成13年5月21日付をもって、1株を1.1株に分割しております。なお、第28期の1株当たり当期純利益は、株式分割が期首に行われたものとして計算しております。
- 9 平成14年5月20日付をもって、1株を1.1株に分割しております。
- 10 当期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。  
なお、同基準及び適用指針の適用に伴う影響については、第5経理の状況2財務諸表等(1)財務諸表の(1株当たり情報)注記事項をご参照ください。
- 11 従業員数は、第26期より就業人員数を表示しております。

## 2 【沿革】

年月	沿革
昭和49年 4月	東京都北区に、株式会社星医療酸器(資本金5,000千円)を設立。
昭和51年 9月	千葉県千葉市に千葉支店を開設。
昭和54年 1月	一般建設業(管工事業)許可を取得し、病院等の医療用ガス配管設備工事、メンテナンス等を開始する。
昭和55年 1月	群馬県伊勢崎市に北関東事業所を開設。
昭和55年11月	神奈川県海老名市に神奈川事業所を開設。
昭和59年 9月	茨城県東茨城郡美野里町に茨城事業所を開設。
昭和60年10月	神奈川県川崎市に京浜営業所を開設。
昭和63年 9月	東京都足立区に東京事業所を開設。同所に当社最初の酸素充填工場を新設。
昭和63年 9月	本社を東京都足立区に移転。
平成元年11月	東京都足立区に株式会社エイ・エム・シー(連結子会社)を資本金10,000千円をもって設立。
平成 2年12月	? 医療関連サービス振興会より在宅酸素療法における酸素供給装置の保守点検業務、医療用ガス供給設備の保守点検業務の2部門で第一回認定業者として認定を受け、医療機関が委託する事業に大いに寄与する。
平成 5年 1月	栃木県宇都宮市に宇都宮営業所を開設。
平成 5年 1月	千葉県袖ヶ浦市に袖ヶ浦営業所を開設。
平成 5年 4月	千葉県千葉市に株式会社星エンジニアリング(連結子会社)を資本金10,000千円をもって設立。
平成 5年 6月	茨城県東茨城郡美野里町に株式会社アイ・エム・シー(連結子会社)を資本金25,000千円をもって設立。
平成 5年 8月	群馬県伊勢崎市に星友商事有限会社(連結子会社)を資本金10,000千円をもって設立。
平成 6年 5月	福島県郡山市に郡山営業所を開設。
平成 7年11月	東京都府中市に西東京営業所を開設。
平成 7年12月	神奈川県綾瀬市に株式会社ケイ・エム・シー(連結子会社)を資本金10,000千円をもって設立。
平成 8年 4月	本社を東京都北区赤羽2丁目に移転。
平成 8年 6月	埼玉県桶川市に埼玉営業所を開設。
平成10年 1月	東京都品川区西五反田に南東京営業所を開設。
平成10年 7月	登記上の本店を東京都北区岩淵町から東京都北区赤羽二丁目に移転。
平成10年10月	神奈川県横浜市に横浜営業所を開設。
平成11年 3月	袖ヶ浦営業所を廃止し、千葉支店に統合。
平成11年10月	宮城県仙台市に東北営業所を開設。
平成12年 2月	日本証券業協会に株式を店頭登録。
平成12年 5月	埼玉営業所を埼玉県桶川市から埼玉県北本市に移転。
平成12年11月	静岡県静岡市に静岡営業所を開設。
平成13年 8月	本社を東京都足立区入谷七丁目に移転。
平成13年11月	静岡県浜松市に浜松営業所を開設。
平成14年 1月	静岡県田方郡函南町に沼津営業所を開設。
平成14年 7月	千葉県館山市に館山営業所を開設。
平成14年10月	兵庫県尼崎市に大阪支店を開設。
平成14年10月	福岡県福岡市に福岡支店を開設。
平成14年10月	北海道札幌市に札幌営業所を開設。
平成14年10月	茨城県水戸市の有限会社大興医酸器(連結子会社)を買収。
平成15年 3月	沼津営業所を静岡県田方郡函南町から静岡県裾野市に移転。

### 3 【事業の内容】

当社グループは、当社(株)星医療酸器)及び連結子会社6社で構成されており、医療用ガス関連事業を主たる事業としております。

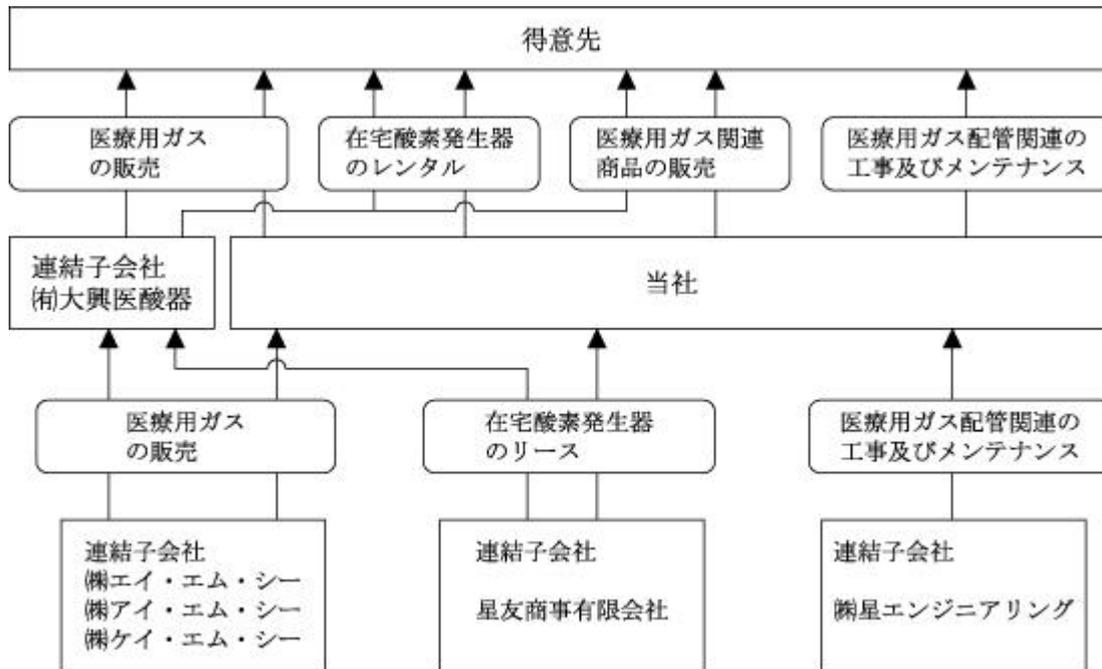
当社グループの事業に係わる位置付けは、当社及び連結子会社である有限会社大興医療酸器が、医療用ガス及び医療用ガス関連商品の企画・販売を行い、医療用ガスの製造は、各地域製造子会社である(株)エイ・エム・シー(東京都)、(株)アイ・エム・シー(茨城県)、(株)ケイ・エム・シー(神奈川県)が行っており、当社に販売しております。

また、医療用ガスの設備の工事・メンテナンスは、当社が(株)星エンジニアリングに資材を無償で供給し外注しております。在宅酸素発生器の輸入は、星友商事(有)が輸入して当社にリースしております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社との当該事業に係わる位置づけは次のとおりであります。

区分	部門	事業内容	主要な会社	
医療用ガス 関連事業	ガス関連	医療用ガスの製造及び販売	製造	(株)エイ・エム・シー (株)アイ・エム・シー (株)ケイ・エム・シー
			仕入	当社、(有)大興医療酸器
			販売	当社、(有)大興医療酸器
	在宅関連	在宅酸素発生器のレンタル業務	仕入	当社、星友商事(有)
			レンタル	当社、(有)大興医療酸器
	工事関連	医療用ガス配管関連の工事及び メンテナンス業務	施工	(株)星エンジニアリング
			販売	当社、(有)大興医療酸器
	医療用 雑貨	医療用ガス関連商品の販売	仕入	当社、(有)大興医療酸器
			販売	当社、(有)大興医療酸器

事業の系統図は、次のとおりであります。



#### 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社) ㈱エイ・エム・シー	東京都足立区	10,000	医療用ガスの製 造及び販売	70.0		当社医療用ガスを製造している。 当社所有の建物及び設備を賃貸 している。 役員の兼任6名。
㈱アイ・エム・シー	茨城県 東茨城郡 美野里町	25,000	"	80.0		当社医療用ガスを製造している。 当社所有の建物及び設備を賃貸 している。 当社より保証債務を受けてい る。 役員の兼任6名。
㈱ケイ・エム・シー	神奈川県 綾瀬市	10,000	"	100.0		当社医療用ガスを製造している。 当社所有の建物及び設備を賃貸 している。 役員の兼任8名。
㈱星エンジニアリング	千葉県 千葉市 稲毛区	10,000	医療用ガス配管 工事及びメンテ ナンス	100.0		当社の工事、メンテナンスを行 っている。 当社所有の建物及び設備を賃貸 している。 役員の兼任7名。
星友商事(有)	群馬県 伊勢崎市	10,000	在宅酸素発生器 のリース	100.0		当社在宅酸素発生器を輸入し、 当社ヘリースしている。 当社所有の建物及び設備を賃貸 している。 役員の兼任8名。
(有)大興医酸器	茨城県 水戸市	30,000	医療用ガスの販 売	100.0		当社医療用ガスを販売している。 当社所有の建物及び設備を賃貸 している。 役員の兼任3名。

- (注) 1 上記子会社中、㈱星エンジニアリング、星友商事(有)が特定子会社に該当しております。  
2 (有)大興医酸器は当連結会計年度から関係会社となりました。  
3 上記会社のうちには、有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。  
4 上記子会社のうちには、売上高(連結子会社間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が100分の10を超える会社はありません。

## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

事業の種類別セグメントを記載していないため、部門別の従業員数を示すと次のとおりであります。

平成15年3月31日現在

部門	従業員数(名)
営業	161
製造	16
工事	15
管理	20
合計	212

(注) 従業員数は就業人員であります。

### (2) 提出会社の状況

平成15年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
178	32.9	5.2	5,029,441

(注) 1 従業員数は就業人員であります。  
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

### (3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当期におけるわが国経済は、デフレが進行するなか、米国を軸とする世界経済の減速や大幅な株安で企業の財務内容が悪化し、景気回復のけん引役の設備投資や個人消費の低迷、雇用不安は依然として厳しい環境化に置かれ、景気も足踏み状態で推移いたしました。

当医療用ガス業界におきましても、昨年4月の薬価改正により医療用酸素は「購入価格制度」から「告示価格制度」へ変更され、また在宅酸素発生器は単価が引き下げられたため、当社を始め業界全体が厳しい試練にさらされました。

このような環境のもと、当社グループは新規取引先の拡大を積極的に推進して、業績の向上に努めてまいりましたが、残念ながら当連結会計年度の売上高は5,675百万円(前連結会計年度比9.4%減)と創業以来初めての減収となりました。

一方損益面につきましては、売上高の減少を仕入単価の見直しや販売費及び一般管理費の削減に努めましたが改善にはいたらず、経常利益は635百万円(前連結会計年度比43.1%減)となりました。

また、投資有価証券評価損(32百万円)を特別損失に計上した結果、当期純利益は317百万円(前連結会計年度比43.1%減)となり、前期を大幅に下回る結果となりました。

各部門の概況は次のとおりであります。

#### ガス関連

当部門は、従来追い風となっていた「購入価格制度」が、昨年4月の薬価改正により供給形態別に上限価格が定められた「告示価格制度」へ変更されました。その結果、医療用酸素販売数量が増加したにもかかわらず、各医療機関からの価格の見直し要請等の影響もあり売上高は3,071百万円、前連結会計年度比15.1%の減少となりました。

#### 在宅関連

当部門は、高齢者の人口増大に伴い、市場規模は拡大する傾向にありましたが、昨年4月の薬価改正による単価引き下げ、及び昨年10月からの老人医療の1割負担導入により、急成長してきた在宅酸素事業もペースダウンいたしました。在宅酸素発生器のレンタル数が期末現在4,210台(前連結会計年度比9.2%増)となりましたが、売上高は1,431百万円、前期比3.5%の減少となりました。

#### 工事関連

当部門は、各医療機関より医療用ガス設備の工事、メンテナンス等多数受注完工いたしました。売上高は667百万円、前連結会計年度比16.1%の減少となりました。

#### 医療用雑貨

当部門は、医療機関で取り扱う医療用付属器具、雑貨類並びに介護機器等顧客ニーズに即応した販売活動を積極的に展開いたしました。なかでも期央から取り扱いを始めた介護機器関係の売上が寄与いたしました結果、売上高は504百万円、前連結会計年度比36.6%の増加となりました。

## (2) キャッシュ・フローの状況

科目	前連結会計期間(百万円) (至 平成13年4月1日 自 平成14年3月31日)	当連結会計期間(百万円) (至 平成14年4月1日 自 平成15年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	590	142
投資活動によるキャッシュ・フロー	277	316
財務活動によるキャッシュ・フロー	685	259
現金及び現金同等物の増加額	371	86
現金及び現金同等物の期末残高	1,496	1,582

### 1 当連結会計期間のキャッシュ・フローの概要説明

当連結会計期間のキャッシュ・フローについては、営業活動により142百万円増加し、投資活動により316百万円減少し、財務活動により259百万円増加いたしました。

この結果、現金及び現金同等物は前連結会計年度末より86百万円増加となり、当期末残高は1,582百万円(前年同期比5.8%増)となりました。

### 2 各活動別の説明及び前年同期比

営業活動により得られた資金は142百万円(前年同期比448百万円減)となりました。

これは、昨年4月より医療用酸素が告示価格制度へ変更した影響等により売上高が前年同期と比べ589百万円減少し税金等調整前当期純利益が602百万円(前年同期比453百万円減)と減少したこと等によるものであります。

投資活動により使用した資金は316百万円(前年同期比38百万円増)となりました。

これは、有形固定資産の取得による支出256百万円(同51百万円減)及び、長期貸付金の貸付による支出85百万円(同14百万円増)があったこと等によるものです。

財務活動において得られた資金は259百万円(前年同期は685百万円の使用)となりました。

これは、長期借入金の返済による支出309百万円(前年同期比108百万円減)があったものの、短期・長期借入れによる収入550百万円(同600百万円増)及び、株式の発行による収入78百万円(同78百万円増)があったこと等によるものです。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

事業の種類別セグメントを作成していないため部門別の状況を示すと、次のとおりとなります。

### (1) 生産実績

部門	当連結会計年度(千円) (至 平成14年4月1日 自 平成15年3月31日)	前年同期比(%)
ガス関連	365,960	2.3
合計	365,960	2.3

- (注) 1 金額は製造原価で表示しております。  
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 商品仕入実績

部門	当連結会計年度(千円) (至 平成14年4月1日 自 平成15年3月31日)	前年同期比(%)
ガス関連	759,007	1.6
医療用雑貨	333,252	7.0
合計	1,092,259	0.9

- (注) 1 金額は仕入価格で表示しております。  
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 工事实績

部門	当連結会計年度(千円) (至 平成14年4月1日 自 平成15年3月31日)	前年同期比(%)
工事関連 (各種配管設備等工事)	668,769	16.1
合計	668,769	16.1

- (注) 1 金額は販売価格で表示しております。  
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 受注状況

部門	当連結会計年度			
	受注高(千円) (至 平成14年4月1日 自 平成15年3月31日)	前年同期比(%)	受注残高(千円) (至 平成14年4月1日 自 平成15年3月31日)	前年同期比(%)
工事関連	767,401	50.5	241,530	459.5
合計	767,401	50.5	241,530	459.5

- (注) 1 金額は販売価格で表示しております。  
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。  
3 受注状況は、工事関連の受注について記載しております。

(5) 販売実績

部門	当連結会計年度		前年同期比(%)
	(至 平成14年4月1日 自 平成15年3月31日)	(千円)	
ガス関連		3,071,768	15.1
在宅関連		1,431,407	3.5
工事関連		667,652	16.1
医療用雑貨		504,472	36.6
合計		5,675,301	9.4

- (注) 1 金額は販売価格で表示しております。  
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3 【対処すべき課題】

今後の国内経済は、イラク戦争の後遺症や新型肺炎(重症急性呼吸器症候群)による影響が世界経済に与える不安材料として懸念されるなか、国内経済は依然として足踏み状態で、早急な景気回復は見込めず、一段と厳しい状況が続くものと思われま

す。このような状況のなか、昨年の薬価改正による影響が引き続き当社グループの経営に重くのしかかってくるものと思われま

す。この厳しい環境を踏まえ、営業力の更なる強化を図りながら、主力商品の市場シェアの拡大を目指して業績向上に向けた営業諸施策を行う所存でございます。また、仕入原価の低減や業務の効率化による諸経費の削減により、利益改善を図り、継続的に成長できる高効率・高収益体質の企業を目指してまいります。

### 4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

### 5 【研究開発活動】

該当事項はありません。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、今後の販売競争の激化に対処するため提出会社の千葉支店隣接地の土地、建物に投資総額76百万円の内、30百万円の設備投資を実施し完了いたしました。又、在宅酸素発生器の試験室として提出会社本社敷地内に16百万円の設備投資を実施いたしました。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

## 2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

### (1) 提出会社

平成15年3月31日現在

事業所名 (所在地)	部門	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社 (東京都足立区)	全社統括 業務	統括業務 施設	181,310	5,161	473,784 (2,236.54)	19,394	679,651	20
東京事業所 (東京都足立区)	全部門	製造・販売 業務施設	72,766	4,760	535,593 (1,827.10)	91,993	705,114	42
北関東事業所 (群馬県伊勢崎市)	"	販売業務 施設	6,438	357	20,226 (826.12)	22,813	49,835	12
神奈川事業所 (神奈川県綾瀬市)	"	製造・販売 業務施設	45,892	13,348	159,607 (731.95)	45,730	264,578	12
茨城事業所 (茨城県東茨城郡 美野里町)	"	"	98,793	17,730	134,778 (4,227.00)	26,379	277,680	13
千葉支店 (千葉県千葉市 稲毛区)	"	販売業務 施設	41,942	287	49,423 (1,607.00)	30,805	122,458	14
京浜営業所 (神奈川県川崎市 川崎区)	"	"	8,869		160,000 (492.55)	9,658	178,527	8
南東京営業所 (東京都品川区)	"	"	17,977		204,847 (256.76)	1,394	224,219	7
埼玉営業所 (埼玉県北本市)	"	"	8,155		18,260 (304.34)	14,731	41,146	9

(注) 1 東京事業所、神奈川事業所及び茨城事業所の製造設備は連結子会社(株)エイ・エム・シー、(株)ケイ・エム・シー及び(株)アイ・エム・シーへ賃貸しております。

2 上記の他、主要なリース設備の内容は下記のとおりであります。

平成15年3月31日現在

設備の内容	部門	リース契約残高 (千円)	年間リース料 (千円)
医療用ガス配管設備 (注)	ガス関連	106,517	63,828
在宅酸素発生器 (注)	在宅関連	363,434	336,294

(注) 所有権移転外ファイナンス・リース

### (2) 国内子会社

主要な設備はございません。

### 3 【設備の新設、除却等の計画】

#### (1) 重要な設備の新設等

重要な設備の新設等の計画はありません。

#### (2) 重要な設備の除却等

重要な設備の除却等の計画はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	8,500,000
計	8,500,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成15年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成15年6月27日)	上場証券取引所名又 は登録証券業協会名	内容
普通株式	3,568,581	3,568,581	日本証券業協会	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式
計	3,568,581	3,568,581		

(注) 提出日現在の発行数には、平成15年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

#### (2) 【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ19第1項の規定に基づく特別決議による新株予約権の状況

(平成12年6月29日定時株主総会決議)

	事業年度末現在 (平成15年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成15年5月31日)
新株予約権の数	269個 (注)3,4,5	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	26,900株 (注)4,5	同左
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり 1,249円 総額 33,598千円 (注)1,2	同左
新株予約権の行使期間	平成14年7月1日から 平成18年6月30日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 1,249円 資本組入額 625円 (注)1,2	同左
新株予約権の行使の条件	(注)6	(注)6
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)6	(注)6

(注) 1 平成12年12月7日開催の取締役会決議に基づき、平成13年5月21日をもってその所有株式1株を1.1株とする株式分割(無償交付)を行ったことに伴い、新株予約権の行使時の払込金額ならびに株式の発行価格、資本組入額が調整されております。

2 平成14年1月10日開催の取締役会決議に基づき、平成14年5月20日をもってその所有株式1株を1.1株とする株式分割(無償交付)を行ったことに伴い、新株予約権の行使時の払込金額ならびに株式の発行価格、資本組入額が調整されております。

3 平成14年1月10日開催の取締役会決議に基づき、平成14年4月1日をもって1単元の株式数を1,000株から100株に変更したことに伴い、新株予約権の数が調整されております。

4 新株予約権の数及び新株予約権の目的となる株式の数は、定時株主総会決議における新株発行予定数から、退職等の理由により権利を喪失した者の新株予約権の目的となる株式の数を減じております。

5 新株予約権の数及び新株予約権の目的となる株式の数は、定時株主総会決議における新株発行予定数から、新株予約権が行使された株式の数を減じております。

6 新株予約権の行使の条件及び新株予約権の譲渡に関する事項については、「(7) ストックオプション制度の内容」をご参照下さい。

旧商法第280条ノ19第1項の規定に基づく特別決議による新株予約権の状況  
(平成13年6月28日定時株主総会決議)

	事業年度末現在 (平成15年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成15年5月31日)
新株予約権の数	810個 (注)2,3	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	81,000株 (注)3	同左
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり 2,710円 総額 219,510千円 (注)1	同左
新株予約権の行使期間	平成15年7月1日から 平成19年6月30日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 2,710円 資本組入額 1,355円 (注)1	同左
新株予約権の行使の条件	(注)4	(注)4
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)4	(注)4

- (注) 1 平成14年1月10日開催の取締役会決議に基づき、平成14年5月20日をもってその所有株式1株を1.1株とする株式分割(無償交付)を行ったことに伴い、新株予約権の行使時の払込金額ならびに株式の発行価格、資本組入額が調整されております。
- 2 平成14年1月10日開催の取締役会決議に基づき、平成14年4月1日をもって1単元の株式数を1,000株から100株に変更したことに伴い、新株予約権の数が調整されております。
- 3 新株予約権の数及び新株予約権の目的となる株式の数は、定時株主総会決議における新株発行予定数から、退職等の理由により権利を喪失した者の新株予約権の目的となる株式の数を減じております。
- 4 新株予約権の行使の条件及び新株予約権の譲渡に関する事項については、「(7) ストックオプション制度の内容」をご参照下さい。

商法第280条ノ20及び商法第280条ノ21の規定に基づく特別決議による新株予約権の状況  
(平成14年6月27日定時株主総会決議)

	事業年度末現在 (平成15年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成15年5月31日)
新株予約権の数	690個(注)1	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	69,000株(注)1	同左
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり 3,030円 総額 209,070千円	同左
新株予約権の行使期間	平成16年7月1日から 平成20年6月30日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 3,030円 資本組入額 1,515円	同左
新株予約権の行使の条件	(注)2	(注)2
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)2	(注)2

- (注) 1 新株予約権の数及び新株予約権の目的となる株式の数は、定時株主総会決議における新株発行予定数から、退職等の理由により権利を喪失した者の新株予約権の目的となる株式の数を減じております。
- 2 新株予約権の行使の条件及び新株予約権の譲渡に関する事項については、「(7) ストックオプション制度の内容」をご参照下さい。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成11年8月3日 (注) 1	1,991,472	2,133,720		140,550		75,174
平成12年2月18日 (注) 2	500,000	2,633,720	234,000	374,550	377,000	452,174
平成12年5月19日 (注) 3	263,372	2,897,092		374,550		452,174
平成13年5月21日 (注) 4	289,709	3,186,801		374,550		452,174
平成14年5月20日 (注) 5	318,680	3,505,481		374,550		452,174
平成14年7月1日～ 平成15年3月31日 (注) 6	63,100	3,568,581	39,437	413,987	39,374	491,548

(注) 1 株式分割 500円額面株式1株を50円額面株式15株に分割

2 有償公募増資(ブックビルディング方式)

発行価格1,300円 引受価額1,222円 発行価額935円 資本組入額 468円

3 株式分割 1 : 1.1

4 株式分割 1 : 1.1

5 株式分割 1 : 1.1

6 新株予約権の行使(旧新株引受権の権利行使を含む)による増加であります。

## (4) 【所有者別状況】

平成15年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等	外国法人等のうち個人	個人その他	計	
株主数(人)		19	6	16	9		286	336	
所有株式数(単元)		8,567	15	4,112	3,089		19,832	35,615	7,081
所有株式数の割合(%)		24.05	0.04	11.55	8.67		55.69	100.00	

- (注) 1 自己株式7,701株は、「個人その他」に77単元、「単元未満株式の状況」に1株含まれております。  
 2 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が100単元含まれております。  
 3 平成14年1月10日開催の取締役会決議に基づき、平成14年4月1日付をもって1単元の株式数を1,000株から100株に変更しております。

## (5) 【大株主の状況】

平成15年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
星 孝 子	東京都北区岩淵町22番3号	222	6.24
星 昌 成	埼玉県さいたま市大谷1144番地の4	221	6.20
有限会社エム・エス・アール	埼玉県さいたま市大谷1144番地の4	221	6.20
星医療酸器従業員持株会	東京都足立区入谷7丁目11番18号	218	6.12
星 幸 男	埼玉県川口市青木4丁目2番21号	167	4.68
星 和 男	東京都北区岩淵町22番3号	162	4.54
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	147	4.12
下 山 好 一	神奈川県横浜市中区本牧間門22番16号	145	4.06
バンクオブバミュダ ガンジーリミテッド アトランティス ジャパン グロースファンド	東京都中央区日本橋3丁目11番1号 常任代理人 香港上海銀行東京支店	134	3.77
三菱信託銀行株式会社(信託口)	東京都千代田区永田町2丁目11番1号	115	3.23
計		1,756	49.22

- (注) 前事業年度末現在主要株主であった星昌成、星一成の両氏は、当事業年度末では主要株主でなくなりました。

## (6) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成15年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 7,700		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,553,800	35,538	同上
単元未満株式	普通株式 7,081		同上
発行済株式総数	3,568,581		
総株主の議決権		35,538	

(注) 1 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社保有の自己株式1株が含まれております。

2 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が10,000株(議決権100個)含まれております。

## 【自己株式等】

平成15年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社星医療酸器	東京都足立区入谷 7 11 18	7,700		7,700	0.22
計		7,700		7,700	0.22

(7) 【ストックオプション制度の内容】

当社はストックオプション制度を採用しております。当該制度は以下の 、 については旧商法第280条ノ19の規定に基づき、当社が新株引受権を与える方法によっており、 、 については、商法第280条ノ20及び商法第280条ノ21の規定に基づき、当社が新株予約権を与える方法によっております。

平成12年6月29日開催の第26回定時株主総会終結時に在任する取締役及び同日に在職する使用人に対して新株引受権の付与を決議いたしました。

その内容は次のとおりであります。

決議年月日	平成12年6月29日
付与対象者の区分及び人数	取締役 9名 使用人 25名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	58,000株 39,000株
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり 1,510円 総額 146,470千円
新株予約権の行使期間	平成14年7月1日から平成18年6月30日
新株予約権の行使の条件	(注)7
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)7

(注) 1 権利付与日以降株式の分割又は併合が行われる場合、払込金額は分割又は併合の比率に応じ比例的に調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

又、権利付与日以降、時価を下回る価額で新株を発行(転換社債の転換、新株引受権証券及び旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権の権利行使の場合を除く)するときは、次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行による増加株式数}}$$

- 平成12年12月7日開催の取締役会決議に基づき、平成13年5月21日をもってその所有株式1株を1.1株とする株式分割(無償交付)を行ったことに伴い、新株予約権の行使時の払込金額が調整されております。
- 平成14年1月10日開催の取締役会決議に基づき、平成14年5月20日をもってその所有株式1株を1.1株とする株式分割(無償交付)を行ったことに伴い、新株予約権の行使時の払込金額が調整されております。
- 退職等の理由により4名、7,000株分は失権してあります。
- 平成14年7月1日から提出日現在までに26名、63,100株分新株予約権が行使されております。
- 上記、1、2、3、4、5を反映し、提出日現在残存する権利に関わる内容は次のとおりであります。

決議年月日	平成12年6月29日
付与対象者の区分及び人数	取締役 2名 (注)4、5 使用人 4名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	20,400株 6,500株 (注)4、5
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり 1,249円 総額 33,598千円 (注)2、3
新株予約権の行使期間	平成14年7月1日から平成18年6月30日
新株予約権の行使の条件	(注)7
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)7

- 権利を付与された者は、当社の取締役又は使用人たる地位を失った場合も、後記(4)に掲げる権利付与契約に定める条件により、これを行使することができる。
- 権利を付与された者が死亡した場合は、相続人はこれを行使することができない。
- 権利を付与された者は、付与された権利を第三者に譲渡、質入その他の処分をすることができない。
- この他、権利行使の条件は、当社と付与の対象者との間で締結する権利付与契約に定めるものとする。

平成13年6月28日開催の第27回定時株主総会終結時に在任する取締役及び同日に在職する使用人に対して新株引受権の付与を決議いたしました。

その内容は次のとおりであります。

決議年月日	平成13年6月28日
付与対象者の区分及び人数	取締役 7名 使用人 54名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	27,000株 60,000株
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり 2,980円 総額 259,260千円
新株予約権の行使期間	平成15年7月1日から平成19年6月30日
新株予約権の行使の条件	(注)5
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)5

(注) 1 権利付与日以降株式の分割又は併合が行われる場合、払込金額は分割又は併合の比率に応じ比例的に調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

又、権利付与日以降、時価を下回る価額で新株を発行(転換社債の転換、新株引受権証券及び旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権の権利行使の場合を除く)するときは、次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行による増加株式数}}$$

- 平成14年1月10日開催の取締役会決議に基づき、平成14年5月20日をもってその所有株式1株を1.1株とする株式分割(無償交付)を行ったことに伴い、新株予約権の行使時の払込金額が調整されております。
- 退職等の理由により6名、6,000株分は失権しております。
- 上記、1、2、3、を反映し、提出日現在残存する権利に関わる内容は次のとおりであります。

決議年月日	平成13年6月28日
付与対象者の区分及び人数	取締役 7名 (注)3 使用人 48名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	27,000株 (注)3 54,000株
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり 2,710円 (注)2 総額 219,510千円
新株予約権の行使期間	平成15年7月1日から平成19年6月30日
新株予約権の行使の条件	(注)5
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)5

- (1) 権利を付与された者は、当社の取締役又は使用人たる地位を失った場合も、後記(4)に掲げる権利付与契約に定める条件により、これを行することができる。
- (2) 権利を付与された者が死亡した場合は、相続人はこれを行することができない。
- (3) 権利を付与された者は、付与された権利を第三者に譲渡、質入その他の処分をすることができない。
- (4) この他、権利行使の条件は、当社と付与の対象者との間で締結する権利付与契約に定めるものとする。

平成14年6月27日開催の第28回定時株主総会終結時に在任する取締役及び同日に在職する使用人ならびに当社子会社の取締役及び使用人に対して、特に有利な条件をもって新株予約権の付与を決議いたしました。

その内容は次のとおりであります。

決議年月日	平成14年6月27日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 9名 当社使用人 49名 当社子会社使用人 7名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	31,000株 35,000株 4,000株
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり 3,030円 総額 212,100千円
新株予約権の行使期間	平成16年7月1日から平成20年6月30日
新株予約権の行使の条件	(注)5
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要するものとする。

(注) 1 権利付与日以降株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により新株予約権の目的たる株式の数を調整するものとする。ただし、この調整は本新株予約権のうち当該時点で権利を行使されていない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行われ、調整の結果1株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てるものとする。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割(又は併合)の比率

2 権利付与日以降株式分割又は株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割} \cdot \text{併合の比率}}$$

又、権利付与日以降時価を下回る金額で新株の発行又は自己株式の処分を行う場合(新株予約権の行使、「商法等の一部を改正する法律」(平成13年法律第128号)の施行前の商法に基づく商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権の行使の場合を除く。)は、次の算式により、払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

3 退職等の理由により2名、1,000株分は失権しております。

4 上記、1、2、3、を反映し、提出日現在残存する権利に関わる内容は次のとおりであります。

決議年月日	平成14年6月27日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 9名 当社使用人 47名 (注)3 当社子会社使用人 7名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	31,000株 34,000株 (注)3 4,000株
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり 3,030円 総額 209,070千円
新株予約権の行使期間	平成16年7月1日から平成20年6月30日
新株予約権の行使の条件	(注)5
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)5

5 (1) 新株予約権の割当てを受けた者は、権利行使時においても、当社又は当社子会社の取締役もしくは使用人の地位にあることを要す。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合にはこの限りでない。

(2) 新株予約権の割当てを受けた者が死亡した場合は、相続人はこれを行使することができない。

(3) 新株予約権の割当てを受けた者は、割当てられた権利を第三者に譲渡、質入その他の処分をすることができない。

- (4) この他、権利行使の条件は、本総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と割当てを受けた者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるものとする。
- 6 (1) 当社が消滅会社となる合併契約書が承認されたとき、当社が完全子会社となる株式交換契約書承認の議案ならびに株式移転の議案につき株主総会で承認されたときは、新株予約権を無償で消却することができる。
- (2) 本件新株予約権は、新株予約権の割当てを受けた者が、権利を行使する条件に該当しなくなった場合、対象者が新株予約権の全部又は一部を放棄した場合は、当社はその新株予約権を無償で消却することができる。

平成15年6月27日開催の第29回定時株主総会終結時に在任する取締役及び同日に在職する使用人ならびに当社子会社の取締役及び使用人に対して、特に有利な条件をもって新株予約権の付与を決議いたしました。

その内容は次のとおりであります。

決議年月日	平成15年6月27日
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役及び使用人ならびに当社子会社の取締役及び使用人人数は取締役会にて決定する。
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	60,000株を上限とする。(注)1
新株予約権の行使時の払込金額	(注)2
新株予約権の行使期間	平成17年7月1日から平成21年6月30日
新株予約権の行使の条件	(注)3
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要するものとする。

(注) 1 権利付与日以降株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により新株予約権の目的たる株式の数を調整するものとする。ただし、この調整は本新株予約権のうち当該時点で権利を行使されていない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行われ、調整の結果1株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てるものとする。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割(又は併合)の比率

- 2 新株予約権の行使に際して払込をなすべき額は、各新株予約権の行使により発行又は移転する株式1株当たりの払込金額(以下「払込価額」という。)に各新株予約権の目的たる株式の数を乗じた金額とする。払込価額は新株予約権を発行する日(以下「発行日」という。)の属する月の前月の各日(取引が成立しない日を除く。)における日本証券業協会が公表する、当社普通株式の最終価格(以下「最終価格」とする。)の平均値に1.05を乗じた金額(1円未満の端数は切り上げ。)とする。ただし、当該金額が発行日の最終価格を下回る場合は、発行日の最終価格とする。
- なお、権利付与日以降株式分割又は株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

又、権利付与日以降時価を下回る金額で新株の発行又は自己株式の処分を行う場合(新株予約権の行使、「商法等の一部を改正する法律」(平成13年法律第128号)の施行前の商法に基づく商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権の行使の場合を除く。)は、次の算式により、払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

- 3 (1) 新株予約権の割当てを受けた者は、権利行使時においても、当社又は当社子会社の取締役もしくは使用人の地位にあることを要す。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合にはこの限りでない。
- (2) 新株予約権の割当てを受けた者が死亡した場合は、相続人はこれを行使することができない。
- (3) 新株予約権の割当てを受けた者は、割当てられた権利を第三者に譲渡、質入その他の処分をすることができない。
- (4) この他、権利行使の条件は、本総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と割当てを受けた者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるものとする。
- 4 (1) 当社が消滅会社となる合併契約書が承認されたとき、当社が完全子会社となる株式交換契約書承認の議案ならびに株式移転の議案につき株主総会で承認されたときは、新株予約権を無償で消却することができる。
- (2) 本件新株予約権は、新株予約権の割当てを受けた者が、権利を行使する条件に該当しなくなった場合、対象者が新株予約権の全部又は一部を放棄した場合は、当社はその新株予約権を無償で消却することができる。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

(1) 【定時総会決議による自己株式の買受け等、子会社からの自己株式の買受け等又は再評価差額金による消却のための自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

平成15年6月27日現在

区分	株式の種類	株式数(株)	価額の総額(円)
自己株式取得に係る決議	普通株式	300,000	450,000,000
再評価差額金による消却のための買受けに係る決議			
計		300,000	450,000,000

(注) 上記授權株式数の当定時株主総会の終結した日現在の発行済株式総数に対する割合は8.4%であります。

### 3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして認識しております。安定的な経営基盤の確保と株主資本利益率の向上に努めるとともに、配当につきましても配当性向を高め、安定的な配当の継続を業績に応じて行うことを基本方針としております。

このような方針に基づき、当期におきましては1株当たり年18円の配当を実施いたしました。この結果、当期の配当性向は28.9%となりました。

内部留保資金につきましては、同業他社との競争激化に対処し営業体制の整備やコスト競争力の強化に備えるとともに、将来の事業展開に向けて有効に活用していく所存であります。

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第25期	第26期	第27期	第28期	第29期
決算年月	平成11年3月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月
最高(円)		2,800	1,850 1,550	3,480 2,750	3,400
最低(円)		1,500	1,100 1,520	1,540 2,750	1,100

(注) 1 最高・最低株価は、日本証券業協会の公表のものであります。

なお、平成12年2月18日付をもって同協会に株式を登録いたしましたので、それ以前の株価については該当事項はありません。

2 印は、株式分割による権利落後の株価を示しております。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成14年10月	11月	12月	平成15年1月	2月	3月
最高(円)	2,420	2,300	1,850	1,500	1,520	1,510
最低(円)	2,300	1,600	1,300	1,350	1,400	1,100

(注) 最高・最低株価は、日本証券業協会の公表のものであります。

## 5 【役員状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		星 昌 成	(昭和8年12月9日生)	昭和44年8月 昭和44年9月 昭和49年4月 昭和62年6月 平成6年6月	丸為株式会社退職 星医療酸器入店 株式会社星医療酸器取締役就任 代表取締役専務就任 代表取締役社長就任(現任)	221
取締役 副社長		下 山 好 一	(昭和13年2月28日生)	昭和44年7月 昭和44年9月 昭和49年4月 昭和62年6月 平成2年4月 平成11年6月 平成15年6月	丸為株式会社退職 星医療酸器入店 株式会社星医療酸器取締役就任 代表取締役常務就任 代表取締役専務就任 代表取締役副社長就任 取締役副社長就任(現任)	145
専務取締役	医療ガス事業 本部長	星 幸 男	(昭和34年9月3日生)	昭和63年6月  昭和63年7月 平成6年6月 平成8年6月  平成11年6月  平成12年4月  平成13年10月	クラヤ薬品株式会社(現株式会社 クラヤ三星堂)退職 当社入社 取締役東京事業所長就任 取締役首都圏中部担当兼東京事業 所長就任 常務取締役首都圏中部担当兼東京 事業所長就任 常務取締役医療ガス事業本部長就 任 専務取締役医療ガス事業本部長就 任(現任)	167
常務取締役	人事部長	星 和 男	(昭和32年9月3日生)	昭和59年4月 平成6年6月 平成10年4月 平成11年4月 平成11年6月	当社入社 取締役人事部部長就任 取締役人事部部長兼財務部長就任 取締役人事部部長就任 常務取締役人事部部長就任(現任)	162
常務取締役	社長室長	星 昌 浩	(昭和37年3月28日生)	昭和63年3月 昭和63年4月 平成6年6月 平成10年7月 平成11年6月	小池酸素工業株式会社退職 当社入社 取締役総務部次長就任 取締役社長室長就任 常務取締役社長室長就任(現任)	55
常務取締役	在宅医療事業 本部長	榎 本 誠	(昭和28年11月27日生)	昭和49年2月 昭和49年2月 平成3年4月 平成3年6月 平成9年10月 平成10年6月  平成12年4月  平成12年6月  平成13年10月	東宝貿易株式会社退職 星医療酸器入店 北関東事業所長 取締役北関東事業所長就任 取締役千葉支店長就任 取締役首都圏東部担当兼千葉支店 長就任 取締役在宅医療事業本部副本部長 就任 常務取締役在宅医療事業本部副本 部長就任 常務取締役在宅医療事業本部長 (現任)	72

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
取締役	経営企画室長	高橋 満	(昭和22年8月10日生)	昭和63年6月 平成3年4月 平成3年6月 平成4年4月  平成10年4月 平成11年4月 平成12年6月  平成13年4月 平成14年6月	小池酸素工業株式会社より当社へ 出向 千葉支店長 取締役千葉支店長就任 小池酸素工業株式会社退職 当社入社 取締役保安統括指導室 長就任 取締役総合企画室長兼内部監査室 長就任 取締役総合企画室長就任 株式会社アイ・エム・シー代表取 締役就任(現任) 株式会社ケイ・エム・シー代表取 締役就任(現任) 取締役経営企画室長就任(現任) 株式会社エイ・エム・シー代表取 締役就任(現任) 星友商事有限会社代表取締役就任 (現任)	14
取締役	医療ガス事業 本部副本部長 兼医療ガス配 管設備事業本 部副本部長	高橋 良吉	(昭和29年10月1日生)	昭和51年12月 昭和52年1月 昭和63年4月 平成7年10月 平成9年10月 平成11年6月 平成12年4月	日産サニー東京販売株式会社退職 当社入社 京浜営業所長 西東京営業所長 神奈川事業所長 取締役神奈川事業所長就任 取締役医療ガス事業本部副本部長 兼医療ガス配管設備事業本部副本 部長就任(現任)	13
取締役	在宅医療事業 本部副本部長	藤井 靖彦	(昭和17年4月27日生)	平成2年5月 平成2年6月 平成4年7月 平成4年8月 平成5年7月 平成6年4月 平成9年10月 平成10年6月 平成11年6月 平成12年4月	小池酸素工業株式会社退職 自営業開始 自営業閉鎖 当社入社 袖ヶ浦営業所長 千葉支店長 北関東事業所長 京浜営業所長 取締役京浜営業所長就任 取締役在宅医療事業本部副本部長 就任(現任)	4
取締役	財務部長	手塚 一正	(昭和17年6月1日生)	平成6年3月 平成11年6月 平成11年9月 平成11年10月 平成13年4月	株式会社第一勧業銀行(現株式会 社みずほ銀行)より当社へ出向、 当社経理部長 取締役経理部長就任 株式会社第一勧業銀行退職 当社入社 取締役財務部長就任(現任)	5
監査役	常勤	山口 正隆	(昭和17年12月23日生)	平成9年12月 平成10年1月 平成11年4月 平成12年11月 平成14年6月	中央信託銀行株式会社(現中央三 井信託銀行株式会社)退職 当社入社公開準備室長 内部監査室長 総務部長 監査役就任(現任)	5
計						867

- (注) 1 代表取締役社長星昌成は常務取締役星昌浩の父であります。  
2 常務取締役星和男は専務取締役星幸男の兄であります。  
3 専務取締役星幸男は常務取締役星和男の弟であります。  
4 常務取締役星昌浩は代表取締役社長星昌成の長男であります。  
5 当社では、意思決定・監督との執行の分離による取締役会の活性化のため、執行役員制度を導入しております。執行役員は4名で、営業企画管理部長宮本泰一、経理部長伊藤初太郎、千葉地区統括部長富田秀、東京事業所長茂垣行雄で構成されております。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成13年4月1日から平成14年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成13年4月1日から平成14年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成13年4月1日から平成14年3月31日まで)及び前事業年度(平成13年4月1日から平成14年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)及び当事業年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、中央青山監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成14年3月31日)		当連結会計年度 (平成15年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1 現金及び預金		1,501,655		1,587,812		
2 受取手形及び売掛金	2	1,540,767		1,431,713		
3 たな卸資産		113,868		248,679		
4 繰延税金資産		51,010		23,357		
5 未収還付法人税等				70,828		
6 その他		14,898		9,054		
貸倒引当金		12,342		16,547		
流動資産合計		3,209,857	49.6	3,354,898	50.4	
固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物	1	748,110		809,469		
減価償却累計額		273,818	474,291	310,500	498,968	
(2) 機械装置及び運搬具		318,020		319,549		
減価償却累計額		258,367	59,653	274,961	44,587	
(3) 工具器具及び備品		855,249		939,476		
減価償却累計額		536,806	318,442	650,924	288,552	
(4) 土地	1		1,740,571		1,760,371	
(5) 建設仮勘定			19,205		18,295	
有形固定資産合計			2,612,164		2,610,775	39.2
2 無形固定資産						
(1) ソフトウェア			32,728		15,270	
(2) 電話加入権			8,101		8,726	
(3) 連結調整勘定					109,101	
(4) その他					316	
無形固定資産合計			40,829		133,414	2.0
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	1		188,904		212,785	
(2) 長期貸付金			75,333		106,231	
(3) 長期前払費用			1,077		132	
(4) 繰延税金資産			191,791		148,706	
(5) その他			176,955		120,477	
貸倒引当金			30,964		24,542	
投資その他の資産合計			603,098	9.3	563,792	8.4
固定資産合計			3,256,093	50.4	3,307,981	49.6
資産合計			6,465,950	100.0	6,662,880	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成14年3月31日)		当連結会計年度 (平成15年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1 支払手形及び買掛金	2	1,053,616		1,059,781	
2 短期借入金	1	298,032		568,090	
3 未払法人税等		241,017		35,879	
4 賞与引当金		77,205		53,874	
5 設備支払手形		43,661		9,093	
6 その他		277,951		171,343	
流動負債合計		1,991,484	30.8	1,898,061	28.5
固定負債					
1 社債	1	300,000		300,000	
2 長期借入金	1	156,335		178,290	
3 退職給付引当金		26,177		33,366	
4 役員退職慰労引当金		356,598		266,897	
5 その他		30,160		24,483	
固定負債合計		869,270	13.4	806,037	12.1
負債合計		2,860,755	44.2	2,704,099	40.6
(少数株主持分)					
少数株主持分		82,622	1.3	96,602	1.4
(資本の部)					
資本金					
資本金		374,550	5.8		
資本準備金		452,174	7.0		
連結剰余金		2,713,129	42.0		
その他有価証券評価差額金		675	0.0		
		3,540,529	54.8		
自己株式					
自己株式		17,955	0.3		
資本合計		3,522,573	54.5		
資本剰余金					
資本剰余金				413,987	6.2
利益剰余金				491,548	7.4
利益剰余金				2,973,350	44.6
その他有価証券評価差額金				3,259	0.1
自己株式					
自己株式	3			19,968	0.3
資本合計				3,862,178	58.0
負債、少数株主持分 及び資本合計		6,465,950	100.0	6,662,880	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)		
売上高			6,264,885	100.0	5,675,301	100.0	
売上原価			2,522,319	40.3	2,600,910	45.8	
売上総利益			3,742,566	59.7	3,074,390	54.2	
販売費及び一般管理費							
1 販売手数料		149,613			65,024		
2 旅費交通費		147,550			163,473		
3 役員報酬		273,450			229,940		
4 給料手当		876,995			920,936		
5 福利厚生費		138,815			139,108		
6 賞与引当金繰入額		68,309			44,835		
7 退職給付費用		53,432			65,789		
8 役員退職慰労引当金繰入額		3,750			12,000		
9 連結調整勘定償却額					22,420		
10 減価償却費		169,441			180,763		
11 貸倒引当金繰入額		8,825			8,547		
12 その他		714,074	2,604,259	41.5	588,643	2,441,482	43.0
営業利益			1,138,307	18.2	632,908	11.2	
営業外収益							
1 受取利息		2,167			2,694		
2 受取配当金		3,156			3,885		
3 仕入割引					1,860		
4 自己株式売却益		5,653					
5 受取保険金収入		1,285			5,599		
6 雑収入		2,751	15,014	0.2	3,862	17,902	0.3
営業外費用							
1 支払利息		21,620			14,370		
2 新株発行費		2,531			380		
3 社債償還損		6,630					
4 雑損失		5,584	36,366	0.6	804	15,555	0.3
経常利益			1,116,955	17.8	635,255	11.2	

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
特別利益					
1 投資有価証券売却益		8,302			
2 固定資産売却益	1	427		626	
3 役員生命保険金収入			8,730	21,905	22,531
0.1					0.4
特別損失					
1 固定資産売却損	2	54			
2 固定資産除却損	3	10,716		616	
3 投資有価証券評価損		59,181		32,624	
4 役員退職金			69,952	22,350	55,590
1.1					1.0
税金等調整前 当期純利益			1,055,733		602,196
16.8					10.6
法人税、住民税 及び事業税		501,396		201,571	
法人税等調整額		18,123	483,273	69,118	270,690
7.7					4.8
少数株主利益			14,448		14,037
0.2					0.2
当期純利益			558,011		317,468
8.9					5.6

【連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
連結剰余金期首残高			2,201,462		
連結剰余金減少高					
配当金		46,344	46,344		
当期純利益			558,011		
連結剰余金期末残高			2,713,129		
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高					
資本準備金期首残高					452,174
資本剰余金増加高					
ストックオプション権利 行使による新株の発行				39,374	39,374
資本剰余金期末残高					491,548
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高					
連結剰余金期首残高					2,713,129
利益剰余金増加高					
当期純利益				317,468	317,468
利益剰余金減少高					
配当金				57,248	57,248
利益剰余金期末残高					2,973,350

【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		1,055,733	602,196
減価償却費		193,582	205,779
連結調整勘定償却額			22,420
退職給付引当金の増加・減少( )額		2,555	4,930
役員退職慰労引当金の 増加・減少( )額		3,750	89,700
貸倒引当金の増加・減少( )額		7,925	2,333
賞与引当金の増加・減少( )額		3,373	24,589
投資有価証券評価損		59,181	32,624
投資有価証券売却益		8,302	
受取保険金収入		1,285	27,505
新株発行費		2,531	380
社債償還損		6,630	
受取利息及び受取配当金		5,323	6,580
支払利息		21,620	14,370
有形固定資産除売却損		10,771	616
有形固定資産売却益		427	626
売上債権の増加( )・減少額		160,193	135,719
たな卸資産の増加( )・減少額		161,261	134,059
仕入債務の減少額		46,684	35,486
その他		38,039	91,753
小計		1,263,547	606,404
利息及び配当金の受取額		5,125	6,249
利息の支払額		21,354	14,501
法人税等の支払額		656,453	477,456
役員生命保険金収入			21,905
営業活動によるキャッシュ・フロー		590,864	142,600
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の払戻・預入による 収入・支出		34,219	
投資有価証券の取得による支出		10,541	52,358
投資有価証券の売却による収入		72,079	
有形固定資産の取得による支出		308,021	256,437
有形固定資産の売却による収入		4,065	7,432
新規連結子会社取得による収入			8,197
無形固定資産の取得による支出		3,543	1,766
長期貸付金の貸付による支出		70,960	85,439
長期貸付金の回収による収入		3,856	6,830
投資その他の資産の取得による支出		7,755	20,251
投資その他の資産の売却・回収 による収入		9,266	77,514
投資活動によるキャッシュ・フロー		277,334	316,278
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の増加・減少( )額		50,000	350,000
長期借入れによる収入			200,000
長期借入金の返済による支出		417,830	309,517
社債の償還による支出		156,630	
株式の発行による収入			78,811
株式の発行による支出		2,531	380
自己株式の取得・売却による収支		12,178	2,012
配当金の支払額		46,243	57,068
財務活動によるキャッシュ・フロー		685,413	259,834
現金及び現金同等物の 増加・減少( )額		371,883	86,156
現金及び現金同等物の期首残高		1,868,539	1,496,655
現金及び現金同等物の期末残高		1,496,655	1,582,812

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>子会社は全て連結しております。 当該連結子会社は、(株)エイ・エム・シー、(株)アイ・エム・シー、(株)ケイ・エム・シー、(株)星エンジニアリング及び星友商事(有)の5社であります。</p>	<p>子会社は全て連結しております。 当該連結子会社は、(株)エイ・エム・シー、(株)アイ・エム・シー、(株)ケイ・エム・シー、(株)星エンジニアリング、星友商事(有)及び(有)大興医酸器の6社であります。 なお、(有)大興医酸器は、当連結会計年度に出資持分の100%を取得したため、新たに連結子会社となったものです。</p>
2 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の事業年度末日と連結決算日は、一致しております。	同左
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>有価証券          其他有価証券          時価のあるもの              連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)          時価のないもの              移動平均法による原価法          たな卸資産              商品・製品・原材料...                  主として総平均法による原価法              未成工事支出金...                  個別法による原価法              貯蔵品...                  最終仕入原価法          有形固定資産              定率法によっております。              なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。              ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備は除く)については、定額法によっております。          無形固定資産              自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。          繰延資産          (イ)新株発行費              支出時に全額費用として処理しております。</p>	<p>有価証券          其他有価証券          時価のあるもの              同左            時価のないもの              同左          たな卸資産              同左            有形固定資産              同左            無形固定資産              同左            繰延資産          (イ)新株発行費              同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち、当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)により翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金支給内規に基づく、期末要支給額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p>
(4) 収益及び費用の計上基準	売上高(工事関連売上高)の計上は、工事完成基準によっております。	同左
(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
(6) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法によっております。	同左
6 連結調整勘定の償却に関する事項	該当事項はありません。	連結調整勘定は、3年間で均等償却しております。

項目	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
7 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	同左
8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

(会計処理の変更)

<p>前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>
	<p>(自己株式及び法定準備金取崩等に関する会計基準) 当連結会計年度から「企業会計基準第1号 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(平成14年2月21日 企業会計基準委員会)を適用しております。</p> <p>この変更に伴う損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、以下のとおり表示を変更しております。</p> <p>(連結貸借対照表) 連結財務諸表規則の改正により当連結会計年度から「資本準備金」は「資本剰余金」と「連結剰余金」は「利益剰余金」として表示しております。</p> <p>(連結剰余金計算書)</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1 連結財務諸表規則の改正により当連結会計年度から連結剰余金計算書を資本剰余金の部及び利益剰余金の部に区分して記載しております。</li> <li>2 連結財務諸表規則の改正により当連結会計年度から「連結剰余金期首残高」は「利益剰余金期首残高」と「連結剰余金減少高」は「利益剰余金減少高」と「連結剰余金期末残高」は「利益剰余金期末残高」として表示しております。</li> </ol> <p>また、前連結会計年度において独立掲記しておりました当期純利益については「利益剰余金増加高」の内訳として表示しております。</p> <p>(1株当たり当期純利益に関する会計基準) 当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、同会計基準及び適用指針の適用に伴う影響については、(1株当たり情報)注記事項に記載のとおりであります。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成14年3月31日)	当連結会計年度 (平成15年3月31日)
1 担保に供している資産及びこれに対する債務	1 担保に供している資産及びこれに対する債務
(1) 担保に供している資産	(1) 担保に供している資産
建物及び構築物                    278,795千円	建物及び構築物                    258,601千円
土地                                1,136,544千円	土地                                1,136,544千円
投資有価証券                      10,340千円	投資有価証券                      6,236千円
合計                                1,425,679千円	合計                                1,401,381千円
(2) 上記に対応する債務	(2) 上記に対応する債務
短期借入金                        298,032千円	短期借入金                        567,070千円
社債                                300,000千円	社債                                300,000千円
長期借入金                        156,335千円	長期借入金                        172,765千円
合計                                754,367千円	合計                                1,039,835千円
2 連結会計年度末日満期手形	2
連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。	
なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。	
受取手形                          43,983千円	
支払手形                          8,786千円	
3	3 自己株式の保有数
	当社の期末発行済株式総数
	普通株式                        3,568,581株
	当社の保有する自己株式数
	普通株式                        7,701株

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
1 固定資産売却益は、機械装置及び運搬具の売却によるものであります。 2 固定資産売却損は、機械装置及び運搬具の売却によるものであります。 3 固定資産除却損は、工具器具及び備品の除却によるものであります。	1 固定資産売却益は、機械装置及び運搬具の売却によるものであります。 2 3 固定資産除却損は、機械装置及び運搬具ならびに工具器具及び備品の除却によるものであります。

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 1,501,655千円	現金及び預金 1,587,812千円
預入期間から3ヶ月を超える定期預金 5,000千円	預入期間から3ヶ月を超える定期預金 5,000千円
<u>現金及び現金同等物 1,496,655千円</u>	<u>現金及び現金同等物 1,582,812千円</u>
2	2 出資持分の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 出資持分の取得により新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに出資持分の取得価額と取得による収入(純額)との関係は次のとおりであります。 (有)大興医酸器(平成14年11月1日現在) 流動資産 30,954千円 固定資産 24,945千円 連結調整勘定 131,521千円 流動負債 66,521千円 固定負債 120,899千円 <u>(有)大興医酸器の出資持分取得価額 千円</u> <u>(有)大興医酸器の現金及び現金同等物 8,197千円</u> 差引:(有)大興医酸器取得による収入 8,197千円

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)				当連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)			
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	機械装置 及び運搬具 (千円)	工具器具 及び備品 (千円)	合計 (千円)		機械装置 及び運搬具 (千円)	工具器具 及び備品 (千円)	合計 (千円)
取得価額 相当額	47,667	1,337,657	1,385,325	取得価額 相当額	30,419	1,452,084	1,482,503
減価償却 累計額相当額	27,774	604,094	631,868	減価償却 累計額相当額	24,200	919,875	944,076
期末残高 相当額	19,893	733,563	753,456	期末残高 相当額	6,218	532,208	538,426
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
	1年以内		371,615千円		1年以内		305,739千円
	1年超		399,087千円		1年超		247,319千円
	合計		770,702千円		合計		553,059千円
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
	支払リース料		395,196千円		支払リース料		428,474千円
	減価償却費相当額		369,337千円		減価償却費相当額		402,264千円
	支払利息相当額		31,115千円		支払利息相当額		24,422千円
減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法				減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法			
減価償却費相当額の算定方法				減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			
利息相当額の算定方法				利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。			
2 オペレーティング・リース取引				2 オペレーティング・リース取引			
未経過リース料				未経過リース料			
	1年以内		12,549千円		1年以内		12,157千円
	1年超		12,134千円		1年超		13,856千円
	合計		24,684千円		合計		26,013千円

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	連結決算日における連結 貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
株式	47,740	69,755	22,015
債券			
その他			
小計	47,740	69,755	22,015
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
株式	114,264	92,568	21,695
債券			
その他			
小計	114,264	92,568	21,695
合計	162,004	162,324	319

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損29,560千円を計上しております。

2 時価評価されていない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 (固定資産)	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	26,580
合計	26,580

(注) 表中の「連結貸借対照表計上額」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損29,621千円を計上しております。

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額	売却益の合計(千円)
72,079	8,302

当連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	連結決算日における連結 貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
株式	47,943	63,486	15,543
債券			
その他			
小計	47,943	63,486	15,543
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
株式	130,055	118,979	11,076
債券			
その他			
小計	130,055	118,979	11,076
合計	177,998	182,465	4,467

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損32,624千円を計上しております。

2 時価評価されていない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	30,320
合計	30,320

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

## (退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)																								
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度(総合設立型)、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。</p> <p>なお、昭和58年9月1日より定年退職者に対する退職金の一部について適格退職年金制度を採用していましたが、平成12年1月1日より、勤続3年以上の退職者を対象として従業員退職金制度の95%について新適格退職年金制度に移行しております。</p> <p>連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度(総合設立型)及び退職一時金制度を設けております。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度(総合設立型)、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。</p> <p>なお、昭和58年9月1日より定年退職者に対する退職金の一部について適格退職年金制度を採用していましたが、平成12年1月1日より、勤続3年以上の退職者を対象として従業員退職金制度の95%について新適格退職年金制度に移行しております。</p> <p>連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度(総合設立型)及び退職一時金制度を設けております。</p>																								
<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務 (注) 1 (内訳)</td> <td style="text-align: right;">174,697千円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">25,012千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産 (注) 2</td> <td style="text-align: right;">123,507千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">26,177千円</td> </tr> </table> <p>(注) 1 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。</p> <p>2 「年金資産」には厚生年金制度(総合設立型)は含まれておりません。</p> <p>なお、掛金拠出割合により計算した当該年金資産の金額は、357,353千円であります。</p>	退職給付債務 (注) 1 (内訳)	174,697千円	未認識数理計算上の差異	25,012千円	年金資産 (注) 2	123,507千円	<hr/>		退職給付引当金	26,177千円	<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務 (注) 1 (内訳)</td> <td style="text-align: right;">196,539千円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">31,293千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産 (注) 2</td> <td style="text-align: right;">131,878千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">33,366千円</td> </tr> </table> <p>(注) 1 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。</p> <p>2 「年金資産」には厚生年金制度(総合設立型)は含まれておりません。</p> <p>なお、掛金拠出割合により計算した当該年金資産の金額は、362,830千円であります。</p>	退職給付債務 (注) 1 (内訳)	196,539千円	未認識数理計算上の差異	31,293千円	年金資産 (注) 2	131,878千円	<hr/>		退職給付引当金	33,366千円				
退職給付債務 (注) 1 (内訳)	174,697千円																								
未認識数理計算上の差異	25,012千円																								
年金資産 (注) 2	123,507千円																								
<hr/>																									
退職給付引当金	26,177千円																								
退職給付債務 (注) 1 (内訳)	196,539千円																								
未認識数理計算上の差異	31,293千円																								
年金資産 (注) 2	131,878千円																								
<hr/>																									
退職給付引当金	33,366千円																								
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用 (注) 1、2</td> <td style="text-align: right;">55,685千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">4,349千円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">3,406千円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">1,297千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">57,925千円</td> </tr> </table> <p>(注) 1 厚生年金制度(総合設立型)に係る拠出額35,630千円を含めて記載しております。</p> <p>2 連結子会社は簡便法を採用しており、その退職給付費用を含めて記載しております。</p>	勤務費用 (注) 1、2	55,685千円	利息費用	4,349千円	期待運用収益	3,406千円	数理計算上の差異の費用処理額	1,297千円	<hr/>		退職給付費用	57,925千円	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用 (注) 1、2</td> <td style="text-align: right;">63,421千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">4,271千円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">1,852千円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">5,262千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">71,102千円</td> </tr> </table> <p>(注) 1 厚生年金制度(総合設立型)に係る拠出額39,147千円を含めて記載しております。</p> <p>2 連結子会社は簡便法を採用しており、その退職給付費用を含めて記載しております。</p>	勤務費用 (注) 1、2	63,421千円	利息費用	4,271千円	期待運用収益	1,852千円	数理計算上の差異の費用処理額	5,262千円	<hr/>		退職給付費用	71,102千円
勤務費用 (注) 1、2	55,685千円																								
利息費用	4,349千円																								
期待運用収益	3,406千円																								
数理計算上の差異の費用処理額	1,297千円																								
<hr/>																									
退職給付費用	57,925千円																								
勤務費用 (注) 1、2	63,421千円																								
利息費用	4,271千円																								
期待運用収益	1,852千円																								
数理計算上の差異の費用処理額	5,262千円																								
<hr/>																									
退職給付費用	71,102千円																								
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>退職給付見込額の期間配分方法</p> <p>期間定額基準</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">割引率</td> <td style="text-align: right;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">3.0%</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: right;">年</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数 (発生時の従業員の平均残存勤務期間 以内の一定の年数による按分額を費用 処理する方法。ただし、翌連結会 計年度から費用処理しております。)</td> <td style="text-align: right;">5年</td> </tr> </table>	割引率	2.5%	期待運用収益率	3.0%	過去勤務債務の額の処理年数	年	数理計算上の差異の処理年数 (発生時の従業員の平均残存勤務期間 以内の一定の年数による按分額を費用 処理する方法。ただし、翌連結会 計年度から費用処理しております。)	5年	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>退職給付見込額の期間配分方法</p> <p>期間定額基準</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">割引率</td> <td style="text-align: right;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">1.5%</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: right;">年</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数 (発生時の従業員の平均残存勤務期間 以内の一定の年数による按分額を費用 処理する方法。ただし、翌連結会 計年度から費用処理しております。)</td> <td style="text-align: right;">5年</td> </tr> </table>	割引率	2.5%	期待運用収益率	1.5%	過去勤務債務の額の処理年数	年	数理計算上の差異の処理年数 (発生時の従業員の平均残存勤務期間 以内の一定の年数による按分額を費用 処理する方法。ただし、翌連結会 計年度から費用処理しております。)	5年								
割引率	2.5%																								
期待運用収益率	3.0%																								
過去勤務債務の額の処理年数	年																								
数理計算上の差異の処理年数 (発生時の従業員の平均残存勤務期間 以内の一定の年数による按分額を費用 処理する方法。ただし、翌連結会 計年度から費用処理しております。)	5年																								
割引率	2.5%																								
期待運用収益率	1.5%																								
過去勤務債務の額の処理年数	年																								
数理計算上の差異の処理年数 (発生時の従業員の平均残存勤務期間 以内の一定の年数による按分額を費用 処理する方法。ただし、翌連結会 計年度から費用処理しております。)	5年																								

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成14年3月31日)	当連結会計年度 (平成15年3月31日)																																																																																						
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別内訳</p> <p>繰延税金資産(流動資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">21,611千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">2,728千円</td></tr> <tr><td>未払事業税否認額</td><td style="text-align: right;">20,535千円</td></tr> <tr><td>未払費用否認額</td><td style="text-align: right;">3,404千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2,730千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">51,010千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(固定資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>投資有価証券評価損否認額</td><td style="text-align: right;">24,678千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">9,628千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金超過額</td><td style="text-align: right;">148,701千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">11,567千円</td></tr> <tr><td>会員権評価損否認額</td><td style="text-align: right;">1,713千円</td></tr> <tr><td>一括償却資産</td><td style="text-align: right;">13,655千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">6,647千円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">216,592千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">24,678千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">191,914千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">242,924千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債(固定負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">122千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">122千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">242,802千円</td></tr> </table>	賞与引当金損金算入限度超過額	21,611千円	貸倒引当金損金算入限度超過額	2,728千円	未払事業税否認額	20,535千円	未払費用否認額	3,404千円	その他	2,730千円	合計	51,010千円	投資有価証券評価損否認額	24,678千円	退職給付引当金損金算入限度超過額	9,628千円	役員退職慰労引当金超過額	148,701千円	貸倒引当金損金算入限度超過額	11,567千円	会員権評価損否認額	1,713千円	一括償却資産	13,655千円	その他	6,647千円	小計	216,592千円	評価性引当額	24,678千円	合計	191,914千円	繰延税金資産合計	242,924千円	その他有価証券評価差額金	122千円	繰延税金負債合計	122千円	繰延税金資産の純額	242,802千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別内訳</p> <p>繰延税金資産(流動資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">16,568千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">4,300千円</td></tr> <tr><td>未払事業税否認額</td><td style="text-align: right;">3,111千円</td></tr> <tr><td>未払費用否認額</td><td style="text-align: right;">3,404千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3,075千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">30,460千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(固定資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>投資有価証券評価損否認額</td><td style="text-align: right;">36,997千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">11,139千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金超過額</td><td style="text-align: right;">107,910千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">9,025千円</td></tr> <tr><td>会員権評価損否認額</td><td style="text-align: right;">6,048千円</td></tr> <tr><td>一括償却資産</td><td style="text-align: right;">7,616千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">8,707千円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">187,446千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">36,997千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">150,448千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">180,908千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債(流動負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税益金不算入額</td><td style="text-align: right;">7,102千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,102千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債(固定負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">1,742千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,742千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,845千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">172,063千円</td></tr> </table>	賞与引当金損金算入限度超過額	16,568千円	貸倒引当金損金算入限度超過額	4,300千円	未払事業税否認額	3,111千円	未払費用否認額	3,404千円	その他	3,075千円	合計	30,460千円	投資有価証券評価損否認額	36,997千円	退職給付引当金損金算入限度超過額	11,139千円	役員退職慰労引当金超過額	107,910千円	貸倒引当金損金算入限度超過額	9,025千円	会員権評価損否認額	6,048千円	一括償却資産	7,616千円	その他	8,707千円	小計	187,446千円	評価性引当額	36,997千円	合計	150,448千円	繰延税金資産合計	180,908千円	未払事業税益金不算入額	7,102千円	合計	7,102千円	その他有価証券評価差額金	1,742千円	合計	1,742千円	繰延税金負債合計	8,845千円	繰延税金資産の純額	172,063千円
賞与引当金損金算入限度超過額	21,611千円																																																																																						
貸倒引当金損金算入限度超過額	2,728千円																																																																																						
未払事業税否認額	20,535千円																																																																																						
未払費用否認額	3,404千円																																																																																						
その他	2,730千円																																																																																						
合計	51,010千円																																																																																						
投資有価証券評価損否認額	24,678千円																																																																																						
退職給付引当金損金算入限度超過額	9,628千円																																																																																						
役員退職慰労引当金超過額	148,701千円																																																																																						
貸倒引当金損金算入限度超過額	11,567千円																																																																																						
会員権評価損否認額	1,713千円																																																																																						
一括償却資産	13,655千円																																																																																						
その他	6,647千円																																																																																						
小計	216,592千円																																																																																						
評価性引当額	24,678千円																																																																																						
合計	191,914千円																																																																																						
繰延税金資産合計	242,924千円																																																																																						
その他有価証券評価差額金	122千円																																																																																						
繰延税金負債合計	122千円																																																																																						
繰延税金資産の純額	242,802千円																																																																																						
賞与引当金損金算入限度超過額	16,568千円																																																																																						
貸倒引当金損金算入限度超過額	4,300千円																																																																																						
未払事業税否認額	3,111千円																																																																																						
未払費用否認額	3,404千円																																																																																						
その他	3,075千円																																																																																						
合計	30,460千円																																																																																						
投資有価証券評価損否認額	36,997千円																																																																																						
退職給付引当金損金算入限度超過額	11,139千円																																																																																						
役員退職慰労引当金超過額	107,910千円																																																																																						
貸倒引当金損金算入限度超過額	9,025千円																																																																																						
会員権評価損否認額	6,048千円																																																																																						
一括償却資産	7,616千円																																																																																						
その他	8,707千円																																																																																						
小計	187,446千円																																																																																						
評価性引当額	36,997千円																																																																																						
合計	150,448千円																																																																																						
繰延税金資産合計	180,908千円																																																																																						
未払事業税益金不算入額	7,102千円																																																																																						
合計	7,102千円																																																																																						
その他有価証券評価差額金	1,742千円																																																																																						
合計	1,742千円																																																																																						
繰延税金負債合計	8,845千円																																																																																						
繰延税金資産の純額	172,063千円																																																																																						
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率(調整)</td><td style="text-align: right;">41.7%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.4%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.1%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">0.5%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">2.3%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.1%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">45.9%</td></tr> </table>	法定実効税率(調整)	41.7%	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.4%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.1%	住民税均等割等	0.5%	評価性引当額	2.3%	その他	0.1%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.9%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率(調整)</td><td style="text-align: right;">41.7%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.9%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.1%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">0.9%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">2.3%</td></tr> <tr><td>税率変更による期末繰延税金資産の減額修正</td><td style="text-align: right;">0.8%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.5%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">45.0%</td></tr> </table>	法定実効税率(調整)	41.7%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.1%	住民税均等割等	0.9%	評価性引当額	2.3%	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.8%	その他	1.5%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.0%																																																								
法定実効税率(調整)	41.7%																																																																																						
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.4%																																																																																						
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.1%																																																																																						
住民税均等割等	0.5%																																																																																						
評価性引当額	2.3%																																																																																						
その他	0.1%																																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.9%																																																																																						
法定実効税率(調整)	41.7%																																																																																						
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9%																																																																																						
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.1%																																																																																						
住民税均等割等	0.9%																																																																																						
評価性引当額	2.3%																																																																																						
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.8%																																																																																						
その他	1.5%																																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.0%																																																																																						
<p>3</p>	<p>3 地方税法等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成16年4月1日以降解消が見込まれるものに限り。)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の41.7%から40.3%に変更されました。</p> <p>その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が4,792千円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が4,902千円、その他有価証券評価差額金が109千円、それぞれ増加しております。</p>																																																																																						

(セグメント情報)

**【事業の種類別セグメント情報】**

前連結会計年度(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)

当社グループは、同一セグメントに属する医療用ガスの製造、販売、医療用器具のレンタル、及び医療用ガス配管関連の工事、メンテナンス並びにこれらに附帯する商品の販売を行っており、医療用ガス関連事業以外に事業の種類がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

当社グループは、同一セグメントに属する医療用ガスの製造、販売、医療用器具のレンタル、及び医療用ガス配管関連の工事、メンテナンス並びにこれらに附帯する商品の販売を行っており、医療用ガス関連事業以外に事業の種類がないため、該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

**【海外売上高】**

前連結会計年度(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)

海外売上高がないため該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

海外売上高がないため該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

(1) 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及びその近親者が議決の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	有限会社 エム・エス・ アール	埼玉県 さいたま市	10,000	損害保険 代理業及 びリース 業等	被所有直接 6.22%			車両リース 取引等 建物の賃貸	12,415 444		

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1 取引価格の決定にあたっては、市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。  
 2 有限会社エム・エス・アールは当社役員星 昌成が議決権の100%を直接所有しております。  
 3 有限会社エム・エス・アールとの車両リース取引等は、平成14年9月30日に全て終了しております。  
 4 取引金額には消費税等は含まれておりません。

## ( 1 株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
1株当たり純資産額	1,107円57銭	1,084円61銭
1株当たり当期純利益	175円32銭	89円84銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	175円25銭	89円20銭

(注) 1 前連結会計年度及び当連結会計年度の1株当たり当期純利益は、株式分割が期首におこなわれたものとして算出しております。

- 2 当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

なお、当連結会計年度において、従来と同様の方法によった場合の(1株当たり情報)については、以下のとおりであります。

1株当たり純資産	1,084円61銭
1株当たり当期純利益	89円84銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	89円58銭

- 3 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (平成13年 4月 1日から 平成14年 3月31日まで)	当連結会計年度 (平成14年 4月 1日から 平成15年 3月31日まで)
損益計算書上の当期純利益(千円)		317,468
普通株式に係る当期純利益(千円)		317,468
普通株主に帰属しない金額		
普通株式及び普通株式と同等の株式の 期中平均株式数の種類別の内訳(株) 普通株式		3,533,562
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 の算定に用いられた当期純利益調整額		
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 の算定に用いられた普通株式増加数の 主要な内訳(株) 新株予約権		25,231
希薄化効果を有しないため、潜在株式 調整後1株当たり当期純利益の算定に 含まれなかった潜在株式の概要		新株予約権方式による ストックオプション 81,000株 69,000株 上記の詳細については、第 4 提出会社の状況 1 株式等 の状況(2)新株予約権等の状 況に記載のとおりであります。

- 4 株式分割について

当連結会計年度(自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)

当社は、平成14年 5月20日付で普通株式 1株に対し普通株式1.1株の割合で株式分割を行いました。

前期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における前連結会計年度の(1株当たり情報)の各数値は以下のとおりであります。

1株当たり純資産	1,006円69銭
1株当たり当期純利益	159円37銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	157円65銭

(重要な後発事象)

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)</p>
<p>1 株式分割 連結財務諸表提出会社は、平成14年 1月10日開催の取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行しております。 (1) 平成14年 5月20日付をもって普通株式 1株を1.1株に分割する。 分割により増加する株式数 普通株式 318,680株 分割方法 平成14年 3月31日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有株式数を 1株につき、1.1株の割合をもって分割する。</p> <p>2 ストックオプションの決議 連結財務諸表提出会社は、平成14年 6月27日開催の株主総会において第 3 回目のストックオプションを決議いたしました。 その内容は「第 4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (7) ストックオプション制度の内容」に記載のとおりであります。</p>	<p>1 自己株式取得の決議 連結財務諸表提出会社は、平成15年 6月27日開催の株主総会において商法第210条の規定に基づき、下記のとおり自己株式を取得することを決議いたしました。 (1) 取得する株式の種類 普通株式 (2) 取得する株式の総数 300,000株 (3) 株式の取得価額の総額 450,000千円</p> <p>2 ストックオプションの決議 連結財務諸表提出会社は、平成15年 6月27日開催の株主総会において第 4 回目のストックオプションを決議いたしました。 その内容は「第 4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (7) ストックオプション制度の内容」に記載のとおりであります。</p>

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
(株)星医療酸器	第1回物上担保附社債	平成10年 8月25日	300,000	300,000	年 2.0	担保付社債	平成17年 8月25日
合計			300,000	300,000			

(注) 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額は次のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
		300,000		

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	50,000	400,000	0.965	
1年以内に返済予定の長期借入金	248,032	168,090	1.496	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	156,335	178,290	1.496	平成16年4月 ~ 平成21年8月
その他の有利子負債				
合計	454,367	746,380		

- (注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。  
2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	87,910	71,270	16,645	1,020

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2 【財務諸表等】

### (1) 【財務諸表】

#### 【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成14年3月31日)		当事業年度 (平成15年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金			1,106,962		1,193,764
2 受取手形	6		271,288		304,506
3 売掛金			1,235,307		1,094,901
4 商品			41,702		83,980
5 未成工事支出金			28,061		77,529
6 貯蔵品			6,761		9,785
7 前払費用			694		997
8 繰延税金資産			42,343		15,902
9 未収還付法人税等					70,828
10 その他			8,106		7,720
11 貸倒引当金			12,127		16,622
流動資産合計			2,729,100	45.1	2,843,295
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物	1	718,392		777,204	
減価償却累計額		260,293	458,098	293,374	483,830
(2) 構築物		29,717		31,054	
減価償却累計額		13,524	16,192	16,093	14,960
(3) 機械及び装置		279,680		279,680	
減価償却累計額		236,025	43,654	244,461	35,219
(4) 車輛運搬具		37,540		21,244	
減価償却累計額		21,581	15,959	14,816	6,427
(5) 工具器具及び備品		863,143		944,242	
減価償却累計額		540,237	322,906	652,415	291,826
(6) 土地	1		1,740,571		1,760,371
(7) 建設仮勘定			19,205		18,494
有形固定資産合計			2,616,588	43.2	2,611,129

区分	注記 番号	前事業年度 (平成14年3月31日)		当事業年度 (平成15年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
2 無形固定資産					
(1) ソフトウェア		32,728		14,031	
(2) 電話加入権		7,956		7,956	
(3) その他				316	
無形固定資産合計		40,684	0.6	22,303	0.3
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	1	177,559		194,651	
(2) 関係会社株式		76,659		76,659	
(3) 出資金		3,423		3,423	
(4) 関係会社出資金		11,314		38,314	
(5) 長期貸付金		72,373		83,903	
(6) 従業員長期貸付金				568	
(7) 関係会社長期貸付金				103,480	
(8) 破産・更生債権等		9,194		14,874	
(9) 長期前払費用		1,077		132	
(10) 繰延税金資産		186,209		137,969	
(11) 販売取引保証金		26,300		25,300	
(12) 会員権		14,184		7,851	
(13) 保険積立金		95,263		30,995	
(14) その他		24,909		34,593	
(15) 貸倒引当金		27,764		21,313	
投資その他の資産合計		670,705	11.1	731,404	11.8
固定資産合計		3,327,977	54.9	3,364,837	54.2
資産合計		6,057,078	100.0	6,208,132	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成14年3月31日)		当事業年度 (平成15年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1 支払手形	4 6	870,382		310,360	
2 買掛金	4	388,086		1,004,134	
3 短期借入金	1	50,000		400,000	
4 1年以内返済予定 長期借入金	1	248,032		167,070	
5 未払金		42,994		18,469	
6 未払費用		150,458		116,484	
7 未払法人税等		188,348			
8 未払消費税等		32,293		7,366	
9 前受金		6,882		3,395	
10 預り金		19,236		13,700	
11 賞与引当金		66,500		42,000	
12 設備支払手形	4	61,196		21,789	
流動負債合計		2,124,412	35.1	2,104,770	33.9
固定負債					
1 社債	1	300,000		300,000	
2 長期借入金	1	156,335		172,765	
3 退職給付引当金		22,358		26,652	
4 役員退職慰労引当金		356,598		266,897	
5 長期預り金		30,160		27,483	
固定負債合計		865,451	14.3	793,798	12.8
負債合計		2,989,863	49.4	2,898,569	46.7

区分	注記 番号	前事業年度 (平成14年3月31日)		当事業年度 (平成15年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資本の部)						
資本金	2		374,550	6.2		
資本準備金			452,174	7.5		
利益準備金			19,810	0.3		
その他の剰余金						
1 任意積立金						
(1) 別途積立金		1,750,000	1,750,000			
2 当期末処分利益			486,844			
その他の剰余金合計			2,236,844	36.9		
その他有価証券評価差額金			1,791	0.0		
自己株式			17,955	0.3		
資本合計			3,067,214	50.6		
負債資本合計			6,057,078	100.0		
資本金	2				413,987	6.7
資本剰余金						
1 資本準備金					491,548	7.9
利益剰余金						
1 利益準備金					19,810	0.3
2 任意積立金						
(1) 別途積立金				2,150,000	2,150,000	34.7
3 当期末処分利益					249,520	4.0
利益剰余金合計					2,419,330	39.0
その他有価証券評価差額金					4,664	0.1
自己株式	3				19,968	0.3
資本合計					3,309,562	53.3
負債資本合計					6,208,132	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)			当事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高							
1 商品売上高		4,000,403			3,530,159		
2 在宅関連収入高		1,482,682			1,431,407		
3 工事関連売上高		776,236	6,259,322	100.0	646,188	5,607,755	100.0
売上原価	4						
1 期首商品たな卸高		37,270			41,702		
2 当期商品仕入高		1,631,738			1,745,252		
合計		1,669,008			1,786,954		
3 期末商品たな卸高		41,702			81,380		
4 商品売上原価		1,627,305			1,705,574		
5 在宅関連収入原価		536,093			593,490		
6 工事関連原価		708,929	2,872,328	45.9	558,005	2,857,070	50.9
売上総利益			3,386,993	54.1		2,750,685	49.1
販売費及び一般管理費	4						
1 販売手数料		149,613			65,024		
2 旅費交通費		106,336			146,421		
3 役員報酬		272,550			229,940		
4 給与手当		854,254			891,039		
5 福利厚生費		156,220			134,639		
6 賞与引当金繰入額		66,500			42,000		
7 退職給付費用		52,399			63,874		
8 役員退職慰労引当金繰入額		3,750			12,000		
9 賃借料		226,653			187,330		
10 保険料		38,695			30,536		
11 減価償却費		171,791			183,016		
12 貸倒引当金繰入額		7,760			8,924		
13 その他		414,366	2,520,893	40.3	402,564	2,397,311	42.8
営業利益			866,100	13.8		353,373	6.3

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)		当事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
営業外収益					
1 受取利息		1,817		2,995	
2 受取配当金		2,979		3,669	
3 賃貸料収入	4	64,600		72,266	
4 受取保険金収入		1,285		5,599	
5 経営指導料収入	4	31,200		45,360	
6 雑収入		8,415	110,297	2,828	132,718
			1.8		2.4
営業外費用					
1 支払利息		12,272		8,271	
2 社債利息		9,272		6,000	
3 新株発行費		2,531		380	
4 社債償還損		6,630			
5 賃貸原価		24,407		20,996	
6 雑損失		5,205	60,320	412	36,060
			1.0		0.7
経常利益			916,078		450,031
			14.6		8.0
特別利益					
1 投資有価証券売却益		8,302			
2 固定資産売却益	1	427		626	
3 役員生命保険金収入			8,730	21,905	22,531
			0.2		0.4
特別損失					
1 固定資産売却損	2	54			
2 固定資産除却損	3	11,010		651	
3 投資有価証券評価損		59,181		32,624	
4 役員退職金			70,246	22,350	55,625
			1.1		1.0
税引前当期純利益			854,561		416,938
			13.7		7.4
法人税、住民税 及び事業税		415,000		124,201	
法人税等調整額		16,205	398,794	72,813	197,014
			6.4		3.5
当期純利益			455,767		219,923
			7.3		3.9
前期繰越利益			31,077		29,596
当期末処分利益			486,844		249,520

在宅関連収入原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)		当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
機器リース料		402,546	75.1	435,454	73.4
その他		133,546	24.9	158,035	26.6
合計		536,093	100.0	593,490	100.0

工事関連原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)		当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
1 材料仕入高		114,227	18.8	159,022	26.2
2 外注発生高		492,910	81.2	419,377	69.0
3 その他経費				29,072	4.8
計		607,138	100.0	607,473	100.0
期首未成工事支出金		129,852		28,061	
期末未成工事支出金		28,061		77,529	
計		708,929		558,005	

(注) 原価計算の方法

当社の原価計算の方法は、個別原価計算であります。

【利益処分計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成14年6月27日)		当事業年度 (平成15年6月27日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
当期末処分利益			486,844		249,520
任意積立金取崩額					
1 別途積立金取崩額					300,000
利益処分数額					
1 配当金		57,248		64,095	
2 任意積立金					
(1) 別途積立金		400,000	457,248		64,095
次期繰越利益			29,596		485,424

(注) 期別欄の日付は株主総会承認年月日であります。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)	当事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法  (2) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく 時価法(評価差額は全部資本直 入法により処理し、売却原価 は移動平均法により算定)  時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式 同左  (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品 総平均法による原価法 (ただし、病院内売店の商品につ いては、先入先出法による原価 法)  (2) 未成工事支出金 個別法による原価法  (3) 貯蔵品 最終仕入原価法	(1) 商品 同左  (2) 未成工事支出金 同左  (3) 貯蔵品 同左
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 なお、耐用年数及び残存価額につ いては、法人税法に規定する方法と 同一の基準によっております。 ただし、平成10年 4月 1日以降に 取得した建物(附属施設を除く)に ついては、定額法を採用しておりま す。  (2) 無形固定資産 自社利用ソフトウェアについて は、社内における利用可能期間(5 年)に基づく定額法を採用しており ます。	(1) 有形固定資産 同左          (2) 無形固定資産 同左
4 繰延資産の処理方法	(1) 新株発行費 支出時に全額費用として処理して おります。	(1) 新株発行費 同左

項目	前事業年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)	当事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち、当期の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)により翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金支給内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>
6 収益及び費用の計上基準	工事関連売上高の計上は、工事完成基準によっております。	同左
7 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

(会計処理の変更)

<p>前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>
	<p>(自己株式及び法定準備金取崩等に関する会計基準) 当事業年度から「企業会計基準第1号 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(平成14年2月21日 企業会計基準委員会)を適用しております。 この変更に伴う損益に与える影響はありません。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の資本の部については、以下のとおり表示を変更しております。</p> <p>(貸借対照表)</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1 前事業年度において独立掲記しておりました「資本準備金」は、財務諸表等規則の改正により当事業年度においては「資本剰余金」の内訳科目として表示しております。</li> <li>2 前事業年度において独立掲記しておりました「利益準備金」は、財務諸表等規則の改正により当事業年度においては「利益剰余金」の内訳科目として表示しております。</li> <li>3 前事業年度において「その他の剰余金」の内訳科目として表示しておりました「任意積立金」は、財務諸表等規則の改正により当事業年度においては「利益剰余金」の内訳科目として表示しております。</li> <li>4 前事業年度において「その他の剰余金」の内訳科目として表示しておりました「当期末処分利益」は、財務諸表等規則の改正により当事業年度においては「利益剰余金」の内訳科目として表示しております。</li> </ol> <p>(1株当たり当期純利益に関する会計基準) 当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。 なお、同会計基準及び適用指針の適用に伴う影響については、(1株当たり情報)注記事項に記載のとおりであります。</p>

(追加情報)

<p>前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>
<p>貸借対照表 前期まで流動資産に掲記しておりました「自己株式」は、財務諸表等規則の改正により当期より資本に対する控除項目として資本の部の末尾に表示しております。</p>	

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成14年3月31日)	当事業年度 (平成15年3月31日)																																				
<p>1 担保に供されている資産及びこれに対応する債務</p> <p>(1) 担保に供されている資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">278,795千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,136,544千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">10,340千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,425,679千円</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">50,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内返済予定 長期借入金</td> <td style="text-align: right;">248,032千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">社債</td> <td style="text-align: right;">300,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">156,335千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">754,367千円</td> </tr> </table>	建物	278,795千円	土地	1,136,544千円	投資有価証券	10,340千円	計	1,425,679千円	短期借入金	50,000千円	1年以内返済予定 長期借入金	248,032千円	社債	300,000千円	長期借入金	156,335千円	計	754,367千円	<p>1 担保に供されている資産及びこれに対応する債務</p> <p>(1) 担保に供されている資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">258,601千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,136,544千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">6,236千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,401,381千円</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">400,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内返済予定 長期借入金</td> <td style="text-align: right;">167,070千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">社債</td> <td style="text-align: right;">300,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">172,765千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,039,835千円</td> </tr> </table>	建物	258,601千円	土地	1,136,544千円	投資有価証券	6,236千円	計	1,401,381千円	短期借入金	400,000千円	1年以内返済予定 長期借入金	167,070千円	社債	300,000千円	長期借入金	172,765千円	計	1,039,835千円
建物	278,795千円																																				
土地	1,136,544千円																																				
投資有価証券	10,340千円																																				
計	1,425,679千円																																				
短期借入金	50,000千円																																				
1年以内返済予定 長期借入金	248,032千円																																				
社債	300,000千円																																				
長期借入金	156,335千円																																				
計	754,367千円																																				
建物	258,601千円																																				
土地	1,136,544千円																																				
投資有価証券	6,236千円																																				
計	1,401,381千円																																				
短期借入金	400,000千円																																				
1年以内返済予定 長期借入金	167,070千円																																				
社債	300,000千円																																				
長期借入金	172,765千円																																				
計	1,039,835千円																																				
<p>2 授権株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">授権株式数</td> <td style="text-align: right;">8,500,000株</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">発行済株式総数</td> <td style="text-align: right;">3,186,801株</td> </tr> </table>	授権株式数	8,500,000株	発行済株式総数	3,186,801株	<p>2 授権株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">授権株式数</td> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">8,500,000株</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">発行済株式総数</td> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">3,568,581株</td> </tr> </table>	授権株式数	普通株式	8,500,000株	発行済株式総数	普通株式	3,568,581株																										
授権株式数	8,500,000株																																				
発行済株式総数	3,186,801株																																				
授権株式数	普通株式	8,500,000株																																			
発行済株式総数	普通株式	3,568,581株																																			
<p>3</p>	<p>3 自己株式の保有数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">7,701株</td> </tr> </table>	普通株式	7,701株																																		
普通株式	7,701株																																				
<p>4 関係会社に対する主な資産・負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">409,818千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">138,354千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">設備支払手形</td> <td style="text-align: right;">17,535千円</td> </tr> </table>	支払手形	409,818千円	買掛金	138,354千円	設備支払手形	17,535千円	<p>4 関係会社に対する主な資産・負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期貸付金</td> <td style="text-align: right;">103,480千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">180,701千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">498,247千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">設備支払手形</td> <td style="text-align: right;">12,696千円</td> </tr> </table>	長期貸付金	103,480千円	支払手形	180,701千円	買掛金	498,247千円	設備支払手形	12,696千円																						
支払手形	409,818千円																																				
買掛金	138,354千円																																				
設備支払手形	17,535千円																																				
長期貸付金	103,480千円																																				
支払手形	180,701千円																																				
買掛金	498,247千円																																				
設備支払手形	12,696千円																																				
<p>5 配当制限</p> <p>有価証券の時価評価により、純資産額が1,791千円増加しております。</p> <p>なお、当該金額は商法第290条第1項第6号の規定により、配当に充当することが制限されております。</p>	<p>5 配当制限</p> <p>有価証券の時価評価により、純資産額が4,664千円増加しております。</p> <p>なお、当該金額は商法第290条第1項第6号の規定により、配当に充当することが制限されております。</p>																																				
<p>6 期末日満期手形</p> <p>期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当事業年度の末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">43,983千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">8,786千円</td> </tr> </table>	受取手形	43,983千円	支払手形	8,786千円	<p>6</p>																																
受取手形	43,983千円																																				
支払手形	8,786千円																																				

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
1 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 車輜運搬具 427千円	1 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 車輜運搬具 626千円
2 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。 車輜運搬具 54千円	2
3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 工具器具及び備品 10,304千円 車輜運搬具 705千円	3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 工具器具及び備品 539千円 車輜運搬具 111千円
4 関係会社との取引により発生したもののうち主なものは次のとおりであります。 売上原価及び販売費 及び一般管理費 1,562,913千円 賃貸料収入 64,470千円 経営指導料収入 31,200千円	4 関係会社との取引により発生したもののうち主なものは次のとおりであります。 売上原価及び販売費 及び一般管理費 1,800,040千円 賃貸料収入 71,650千円 経営指導料収入 45,360千円

## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)				当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)			
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	車輜 運搬具 (千円)	工具器具 及び備品 (千円)	合計 (千円)	1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	車輜 運搬具 (千円)	工具器具 及び備品 (千円)	合計 (千円)
取得価額相当額	50,789	1,473,002	1,523,791	取得価額相当額	32,226	1,572,832	1,605,059
減価償却累計額相当額	29,628	666,399	696,027	減価償却累計額相当額	25,657	997,821	1,023,478
期末残高相当額	21,160	806,602	827,763	期末残高相当額	6,569	575,011	581,580
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1年以内			408,379千円	1年以内			331,419千円
1年超			438,278千円	1年超			265,831千円
合計			846,657千円	合計			597,250千円
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料			436,866千円	支払リース料			465,677千円
減価償却費相当額			408,382千円	減価償却費相当額			437,327千円
支払利息相当額			34,159千円	支払利息相当額			26,356千円
減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法				減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法			
減価償却費相当額の算定方法				減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			
利息相当額の算定方法				利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。			
2 オペレーティング・リース取引				2 オペレーティング・リース取引			
未経過リース料				未経過リース料			
1年以内			12,549千円	1年以内			13,092千円
1年超			12,134千円	1年超			15,098千円
合計			24,684千円	合計			28,190千円

(有価証券関係)

前事業年度(平成14年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものではありません。

当事業年度(平成15年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものではありません。

## (税効果会計関係)

前事業年度 (平成14年3月31日)	当事業年度 (平成15年3月31日)																																																																																
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>繰延税金資産(流動資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">18,507千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">4,478千円</td></tr> <tr><td>未払事業税否認額</td><td style="text-align: right;">15,952千円</td></tr> <tr><td>未払費用否認額</td><td style="text-align: right;">3,404千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">42,343千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(固定資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>投資有価証券評価損否認額</td><td style="text-align: right;">24,678千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">8,475千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金超過額</td><td style="text-align: right;">148,701千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">10,253千円</td></tr> <tr><td>会員権評価損否認額</td><td style="text-align: right;">1,713千円</td></tr> <tr><td>一括償却資産</td><td style="text-align: right;">13,583千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">4,763千円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">212,169千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">24,678千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">187,490千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">229,834千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債(固定負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">1,281千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,281千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">228,552千円</td></tr> </table>	賞与引当金損金算入限度超過額	18,507千円	貸倒引当金損金算入限度超過額	4,478千円	未払事業税否認額	15,952千円	未払費用否認額	3,404千円	合計	42,343千円	投資有価証券評価損否認額	24,678千円	退職給付引当金損金算入限度超過額	8,475千円	役員退職慰労引当金超過額	148,701千円	貸倒引当金損金算入限度超過額	10,253千円	会員権評価損否認額	1,713千円	一括償却資産	13,583千円	その他	4,763千円	小計	212,169千円	評価性引当額	24,678千円	合計	187,490千円	繰延税金資産合計	229,834千円	その他有価証券評価差額金	1,281千円	合計	1,281千円	繰延税金資産の純額	228,552千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>繰延税金資産(流動資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">13,097千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">6,503千円</td></tr> <tr><td>未払費用否認額</td><td style="text-align: right;">3,404千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">23,005千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(固定資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>投資有価証券評価損否認額</td><td style="text-align: right;">36,997千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">10,167千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金超過額</td><td style="text-align: right;">107,559千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">8,059千円</td></tr> <tr><td>会員権評価損否認額</td><td style="text-align: right;">1,656千円</td></tr> <tr><td>一括償却資産</td><td style="text-align: right;">7,540千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">6,134千円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">178,116千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">36,997千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">141,118千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">164,124千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債(流動負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税益金不算入額</td><td style="text-align: right;">7,102千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,102千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債(固定負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">3,148千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,148千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,251千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">153,872千円</td></tr> </table>	賞与引当金損金算入限度超過額	13,097千円	貸倒引当金損金算入限度超過額	6,503千円	未払費用否認額	3,404千円	合計	23,005千円	投資有価証券評価損否認額	36,997千円	退職給付引当金損金算入限度超過額	10,167千円	役員退職慰労引当金超過額	107,559千円	貸倒引当金損金算入限度超過額	8,059千円	会員権評価損否認額	1,656千円	一括償却資産	7,540千円	その他	6,134千円	小計	178,116千円	評価性引当額	36,997千円	合計	141,118千円	繰延税金資産合計	164,124千円	未払事業税益金不算入額	7,102千円	合計	7,102千円	その他有価証券評価差額金	3,148千円	合計	3,148千円	繰延税金負債の合計	10,251千円	繰延税金資産の純額	153,872千円
賞与引当金損金算入限度超過額	18,507千円																																																																																
貸倒引当金損金算入限度超過額	4,478千円																																																																																
未払事業税否認額	15,952千円																																																																																
未払費用否認額	3,404千円																																																																																
合計	42,343千円																																																																																
投資有価証券評価損否認額	24,678千円																																																																																
退職給付引当金損金算入限度超過額	8,475千円																																																																																
役員退職慰労引当金超過額	148,701千円																																																																																
貸倒引当金損金算入限度超過額	10,253千円																																																																																
会員権評価損否認額	1,713千円																																																																																
一括償却資産	13,583千円																																																																																
その他	4,763千円																																																																																
小計	212,169千円																																																																																
評価性引当額	24,678千円																																																																																
合計	187,490千円																																																																																
繰延税金資産合計	229,834千円																																																																																
その他有価証券評価差額金	1,281千円																																																																																
合計	1,281千円																																																																																
繰延税金資産の純額	228,552千円																																																																																
賞与引当金損金算入限度超過額	13,097千円																																																																																
貸倒引当金損金算入限度超過額	6,503千円																																																																																
未払費用否認額	3,404千円																																																																																
合計	23,005千円																																																																																
投資有価証券評価損否認額	36,997千円																																																																																
退職給付引当金損金算入限度超過額	10,167千円																																																																																
役員退職慰労引当金超過額	107,559千円																																																																																
貸倒引当金損金算入限度超過額	8,059千円																																																																																
会員権評価損否認額	1,656千円																																																																																
一括償却資産	7,540千円																																																																																
その他	6,134千円																																																																																
小計	178,116千円																																																																																
評価性引当額	36,997千円																																																																																
合計	141,118千円																																																																																
繰延税金資産合計	164,124千円																																																																																
未払事業税益金不算入額	7,102千円																																																																																
合計	7,102千円																																																																																
その他有価証券評価差額金	3,148千円																																																																																
合計	3,148千円																																																																																
繰延税金負債の合計	10,251千円																																																																																
繰延税金資産の純額	153,872千円																																																																																
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率(調整)</td><td style="text-align: right;">41.7%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.6%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.1%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">0.5%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">2.9%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.1%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">46.7%</td></tr> </table>	法定実効税率(調整)	41.7%	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.6%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.1%	住民税均等割等	0.5%	評価性引当額	2.9%	その他	0.1%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.7%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率(調整)</td><td style="text-align: right;">41.7%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.2%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.2%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">1.2%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">3.3%</td></tr> <tr><td>税率変更による期末繰延税金資産の減額修正</td><td style="text-align: right;">1.2%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.1%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">47.3%</td></tr> </table>	法定実効税率(調整)	41.7%	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.2%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.2%	住民税均等割等	1.2%	評価性引当額	3.3%	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.2%	その他	1.1%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.3%																																																		
法定実効税率(調整)	41.7%																																																																																
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.6%																																																																																
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.1%																																																																																
住民税均等割等	0.5%																																																																																
評価性引当額	2.9%																																																																																
その他	0.1%																																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.7%																																																																																
法定実効税率(調整)	41.7%																																																																																
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.2%																																																																																
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.2%																																																																																
住民税均等割等	1.2%																																																																																
評価性引当額	3.3%																																																																																
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.2%																																																																																
その他	1.1%																																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.3%																																																																																
<p>3</p>	<p>3 地方税法等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当期の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成16年4月1日以降解消が見込まれるものに限る。)に使用した法定実効税率は、前期の41.7%から40.3%に変更されました。</p> <p>その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が4,792千円減少し、当期に計上された法人税等調整額が4,902千円、その他有価証券評価差額金が109千円、それぞれ増加しております。</p>																																																																																

## ( 1 株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)	当事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
1株当たり純資産額	964円40銭	929円42銭
1株当たり当期純利益	143円20銭	62円23銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	141円51銭	61円79銭

(注) 1 前事業年度及び当事業年度の1株当たり当期純利益は、株式分割が期首におこなわれたものとして算出しております。

- 2 当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

なお、当事業年度において、従来と同様の方法によった場合の(1株当たり情報)については、以下のとおりであります。

1株当たり純資産	929円42銭
1株当たり当期純利益	62円23銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	62円05銭

- 3 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前事業年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)	当事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
損益計算書上の当期純利益(千円)		219,923
普通株式に係る当期純利益(千円)		219,923
普通株主に帰属しない金額		
普通株式及び普通株式と同等の株式の 期中平均株式数の種類別の内訳(株) 普通株式		3,533,562
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 の算定に用いられた当期純利益調整額		
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 の算定に用いられた普通株式増加数の 主要な内訳(株) 新株予約権		25,231
希薄化効果を有しないため、潜在株式 調整後1株当たり当期純利益の算定に 含まれなかった潜在株式の概要		新株予約権方式による ストックオプション 81,000株 69,000株 上記の詳細については、第 4提出会社の状況1株式等 の状況(2)新株予約権等の状 況に記載のとおりでありま す。

- 4 株式分割について

当事業年度(自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)

当社は、平成14年 5月20日付で普通株式1株に対し普通株式1.1株の割合で株式分割を行いました。

前期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における前事業年度の(1株当たり情報)の各数値は以下のとおりであります。

1株当たり純資産	876円56銭
1株当たり当期純利益	130円16銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	128円76銭

(重要な後発事象)

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>						
<p>1 株式分割 平成14年1月10日開催の取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行しております。</p> <p>(1) 平成14年5月20日付をもって普通株式1株を1.1株に分割する。 分割により増加する株式数 普通株式 318,680株 分割方法 平成14年3月31日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有株式数を1株につき、1.1株の割合をもって分割する。</p> <p>(2) 配当起算日 平成14年4月1日</p> <p>2 ストックオプションの決議 平成14年6月27日開催の株主総会において第3回目のストックオプションを決議いたしました。 その内容は「第4提出会社の状況 1 株式等の状況 (7) ストックオプション制度の内容」に記載のとおりであります。</p>	<p>1 自己株式取得の決議 平成15年6月27日開催の株主総会において商法第210条の規定に基づき、下記のとおり自己株式を取得することを決議いたしました。</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 70%;">(1) 取得する株式の種類</td> <td style="text-align: right;">普通株式</td> </tr> <tr> <td>(2) 取得する株式の総数</td> <td style="text-align: right;">300,000株</td> </tr> <tr> <td>(3) 株式の取得価額の総額</td> <td style="text-align: right;">450,000千円</td> </tr> </table> <p>2 ストックオプションの決議 平成15年6月27日開催の株主総会において第4回目のストックオプションを決議いたしました。 その内容は「第4提出会社の状況 1 株式等の状況 (7) ストックオプション制度の内容」に記載のとおりであります。</p>	(1) 取得する株式の種類	普通株式	(2) 取得する株式の総数	300,000株	(3) 株式の取得価額の総額	450,000千円
(1) 取得する株式の種類	普通株式						
(2) 取得する株式の総数	300,000株						
(3) 株式の取得価額の総額	450,000千円						

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	エア・ウォーター株式会社	74,878	36,316
		株式会社ハマイ	53,000	30,210
		株式会社ヤマト	70,000	28,630
		大陽東洋酸素株式会社	116,113	27,170
		小池酸素工業株式会社	123,948	15,865
		株式会社武蔵カントリー倶楽部	1	13,400
		日光ゴルフ株式会社	6	12,900
		株式会社メデカジャパン	35,000	11,900
		株式会社みずほフィナンシャルグループ	72	6,969
		川重防災工業株式会社	20,000	4,980
	その他	11,500	6,310	
計		504,518	194,651	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	718,392	58,811		777,204	293,374	33,080	483,830
構築物	29,717	1,336		31,054	16,093	2,568	14,960
機械及び装置	279,680			279,680	244,461	8,435	35,219
車輛運搬具	37,540	1,089	17,386	21,244	14,816	3,709	6,427
工具器具及び備品	863,143	112,511	31,413	944,242	652,415	139,899	291,826
土地	1,740,571	19,800		1,760,371			1,760,371
建設仮勘定	19,205	17,928	18,640	18,494			18,494
有形固定資産計	3,688,251	211,477	67,439	3,832,290	1,221,161	187,694	2,611,129
無形固定資産							
ソフトウェア	98,904	1,220		100,124	86,092	19,916	14,031
電話加入権	7,956			7,956			7,956
その他		321		321	5	5	316
無形固定資産計	106,860	1,541		108,401	86,098	19,922	22,303
長期前払費用	1,077		944	132			132
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 1 当期増加額のうち、主なものは次のとおりであります。

(当期増加)

建物	千葉支店改修及び在宅酸素発生器試験室新築	46,322千円
工具器具 及び備品	医療ガス配管設備	64,994千円
	容器	39,020千円
土地	子会社営業所用地	19,800千円

2 当期減少額のうち、主なものは次のとおりであります。

車輛運搬具	営業車5台、除・売却	17,386千円
工具器具 及び備品	医療用配管設備除・売却	27,543千円

3 長期前払費用は、支払地代及び保険料の期間配分に係るものであり、減価償却と性格が異なるため、償却累計額及び当期償却費(の算定)には含めておりません。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金 (千円)		374,550	39,437		413,987
資本金のうち 既発行株式	普通株式 (注)1,2 (株)	(3,186,801)	(381,780)	( )	(3,568,581)
	普通株式 (千円)	374,550	39,437		413,987
	計 (株)	(3,186,801)	(381,780)	( )	(3,568,581)
	計 (千円)	374,550	39,437		413,987
資本準備金及び その他 資本剰余金	資本準備金 株式払込剰余金 (千円)	452,174	39,374		491,548
	計 (千円)	452,174	39,374		491,548
利益準備金及び 任意積立金	利益準備金 (千円)	19,810			19,810
	任意積立金 別途積立金(注)3 (千円)	1,750,000	400,000		2,150,000
	計 (千円)	1,769,810	400,000		2,169,810

(注) 1 普通株式の株数の増加原因は、次のとおりであります。

平成14年5月20日 株式分割による増加 318,680株  
新株予約権の行使による増加 63,100株

2 当期末における自己株式は、7,701株であります。

3 別途積立金の増加原因は、前期決算の利益処分によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	39,892	12,208	10,880	3,284	37,936
賞与引当金	66,500	42,000	66,500		42,000
役員退職慰労引当金	356,598	12,000	101,700		266,897

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)の金額は、貸倒実績率に基づく洗替による戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

A 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	16,235
預金の種類	
当座預金	418,795
普通預金	322,890
定期預金	435,000
郵便貯金	843
計	1,177,529
合計	1,193,764

B 受取手形

a 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
新池袋商事株式会社	102,130
川崎設備工業株式会社	27,930
ダイダン株式会社	15,780
戸田建設株式会社	13,650
(医社)誠志会誠志会病院	13,256
その他 (注)	131,759
合計	304,506

(注) 株式会社サイサン他

b 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成15年4月満期	76,663
" 5月 "	77,396
" 6月 "	84,577
" 7月 "	31,317
" 8月 "	20,465
" 9月以降満期	14,084
合計	304,506

C 売掛金

a 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(財団)博慈会博慈会記念総合病院	50,608
(医社)さつき会袖浦さつき台病院	43,793
新池袋商事株式会社	27,730
(医社)恭和会恭和記念病院	27,236
(医財)健和会みさと健和病院	23,563
その他 (注)	921,970
合計	1,094,901

(注) エス・ケー物産有限公司

b 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

期首残高(千円) (A)	当期発生高(千円) (B)	当期回収高(千円) (C)	当期末残高(千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2} - \frac{(B)}{365}$
1,235,307	5,884,680	6,025,085	1,094,901	84.6	72.3

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

D 商品

区分	金額(千円)
ガス類	26,691
その他	57,288
合計	83,980

E 未成工事支出金

区分	金額(千円)
材料費	16,595
外注費	60,934
合計	77,529

期中増減の状況

区分	金額(千円)
期首残高	28,061
当期支出額	607,473
工事関連原価振替額	558,005
期末残高	77,529

F 貯蔵品

区分	金額(千円)
在宅用消耗品	5,901
工事中消耗品	193
その他	3,690
合計	9,785

負債の部

A 支払手形

a 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社星エンジニアリング	180,588
帝人在宅医療東日本株式会社	15,210
株式会社松永製作所	9,415
日本酸素株式会社	8,827
新鋭工業株式会社	6,880
その他 (注)	89,438
合計	310,360

(注) 株式会社TOKAI他

b 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成15年4月満期	125,385
“ 5月 “	82,167
“ 6月 “	38,303
“ 7月 “	38,524
“ 8月 “	25,570
“ 9月以降満期	408
合計	310,360

## B 買掛金

相手先	金額(千円)
川重防災工業株式会社	159,426
星友商事有限公司	99,226
株式会社エイ・エム・シー	92,258
小池酸素工業株式会社	86,808
株式会社エイ・エム・シー	171,311
その他 (注)	395,101
合計	1,004,134

(注) 株式会社星エンジニアリング他

## C 設備支払手形

### a 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
低温機器販売株式会社	9,093
株式会社星エンジニアリング	12,696
合計	21,789

### b 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成15年4月満期	6,501
“ 5月 “	8,468
“ 6月 “	4,546
“ 7月 “	2,273
合計	21,789

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
株主名簿閉鎖の期間	
基準日	3月31日
株券の種類	100株券 1,000株券 10,000株券
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
代理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社本支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
代理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社本支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載新聞名	日本経済新聞
株主に対する特典	なし

(注) 平成14年1月10日開催の取締役会決議により、1単元の株式数を1,000株から100株に変更しております。  
なお、実施日は平成14年4月1日であります。

## 第7 【提出会社の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

- |                         |  |                           |
|-------------------------|--|---------------------------|
| (1) 臨時報告書               | 証券取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号(代表取締役の異動)の規定に基づく臨時報告書であります。 | 平成14年4月23日<br>関東財務局長に提出。  |
| (2) 有価証券報告書<br>及びその添付書類 | 事業年度 自 平成13年4月1日<br>(第28期) 至 平成14年3月31日                                | 平成14年6月27日<br>関東財務局長に提出。  |
| (3) 臨時報告書               | 証券取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号(主要株主の異動)の規定に基づく臨時報告書であります。  | 平成14年7月29日<br>関東財務局長に提出。  |
| (4) 臨時報告書               | 証券取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号(主要株主の異動)の規定に基づく臨時報告書であります。  | 平成14年8月9日<br>関東財務局長に提出。   |
| (5) 臨時報告書               | 証券取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号(新株予約権の発行)の規定に基づく臨時報告書であります。 | 平成14年9月3日<br>関東財務局長に提出。   |
| (6) 半期報告書               | (第29期中) 自 平成14年4月1日<br>至 平成14年9月30日                                    | 平成14年12月18日<br>関東財務局長に提出。 |

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。